

余裕を持って、余裕を増やす。

東証公式 ETF・ETN ガイドブック

第7版



東京証券取引所

CONTENTS

| | | | |
|----------------------|----|-------------------------|----|
| 1章 ETFの特徴 | 1 | ETFとは | 3 |
| | 2 | 株式と同じ方法で売買可能 | 3 |
| | 3 | 市場透明性 | 4 |
| | 4 | 容易に分散投資可能 | 5 |
| | 5 | 少額資金で売買可能 | 6 |
| | 6 | 安い手数料 | 7 |
| | 7 | 円滑な売買を実現する流動性 | 9 |
| | 8 | ETFの種類 | 9 |
| 2章 ETFの仕組み | 1 | ETFを取り巻くプレイヤー | 11 |
| | 2 | 基準価額と市場価格 | 12 |
| | 3 | 乖離をチェックする | 13 |
| | 4 | 為替差損益は価格に織り込まれる | 15 |
| | 5 | 流動性供給の仕組み | 16 |
| | 6 | 購入方法は金額指定ではなく口数指定 | 17 |
| | 7 | 分配金を受け取るためには | 18 |
| | 8 | 分配金の再投資はできない | 18 |
| | 9 | 特別分配金はない | 19 |
| | 10 | 利益にかかる税金 | 19 |
| 3章 ETNの特徴 | 1 | ETNとは | 21 |
| | 2 | ETFとの違い | 21 |
| | 3 | 分配金はない | 22 |
| 4章 ETF・ETNの 種類 | 1 | 国内株(市場別・規模別) | 25 |
| | 2 | 国内株(業種別) | 28 |
| | 3 | 国内株(テーマ別) | 29 |
| | 4 | 不動産(REIT) | 32 |
| | 5 | 外国株 | 35 |
| | 6 | 債券 | 39 |
| | 7 | 商品 | 41 |
| | 8 | レバレッジ型・インバース型 | 46 |
| | 9 | ボラティリティ型 | 49 |
| | 10 | スマートベータ型 | 51 |
| 5章 ETFのリスク | 1 | 価格変動リスク | 57 |
| | 2 | 乖離リスク | 57 |
| | 3 | 上場廃止リスク | 61 |
| | 4 | レバレッジ型・インバース型ETFのリスク | 62 |
| | 5 | 先物型ETFのリスク | 66 |
| | 6 | リンク債型ETFのリスク | 67 |
| | 7 | OTCスワップ型ETFのリスク | 69 |
| 6章 ETNのリスク | 1 | 価格変動リスク | 71 |
| | 2 | 乖離リスク | 71 |
| | 3 | 信用リスク | 72 |
| | 4 | 上場廃止リスク | 72 |
| | 5 | レバレッジ型・インバース型ETNのリスク | 72 |
| | 6 | 先物型ETNのリスク | 72 |
| 7章 情報収集の方法 | 1 | ウェブサイト「東証マネ部！」 | 75 |
| | 2 | ウェブサイト「日本取引所グループ」 | 83 |
| | 3 | 商品パンフレット及び東証公式ETF・ETN名鑑 | 85 |
| | 4 | インディカティブNAV | 86 |
| コラム | 1 | JDR(上場信託)って何？ | 89 |
| | 2 | NISA(少額投資非課税制度)における活用法 | 90 |
| | 3 | 信用取引を活用した投資 | 92 |

管理会社等略称一覧

| 名称 | 管理会社等略称 |
|---------------------------------------|----------|
| BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ | BNP |
| UBS ファンド・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ | UBS |
| アセットマネジメントOne株式会社 | アセマネOne |
| ウィズダムツリー・マネジメント・シャーザー・リミテッド | ウィズダムツリー |
| サムスン資産運用株式会社 | サムスン |
| シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 | シンプレクス |
| ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド | SSgA |
| ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー | SSGATC |
| 大和アセットマネジメント株式会社 | 大和 |
| チャイナ・アセット・マネジメント(香港)・リミテッド | チャイナ |
| 中国南方アセット・マネジメント・リミテッド | 中国南方 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 日興 |
| 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 | 農林中金 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 野村 |
| ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ | ノムラ欧 |
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | ブラックロック |
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 三井住友DS |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 三菱UFJ国際 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 三菱UFJ信託 |
| 楽天投信投資顧問株式会社 | 楽天 |
| ワールド・ゴールド・トラスト・サービス・エルエルシー | ワールド |

1章 ETFの特徴

1-1 ETFとは

ETF(上場投資信託。「Exchange Traded Fund」の略称)とは、日経平均株価やTOPIXといった、特定の指標の動きに連動するように運用されている投資信託(インデックス・ファンド)の一種です。金融商品取引所(以下「取引所」)に上場していることから、株式と同じように取引できる金融商品です。

投資信託

株価指数や商品の価格など特定の指標の動きに連動するよう運用・管理されるファンド

+

株式投資

取引所に上場し、リアルタイムで売買が可能

1-2 株式と同じ方法で売買可能

取引時間中にいつでも売買できます

ETFは、取引所に上場しており、各ETFには上場株式と同様に4ケタの証券コード(以下「コード」)が付されています。そのため、取引時間中はいつでも売買ができます。取引時間は株式と同様に9時~11時半と12時半~15時となっています。

一方、非上場の投資信託は当日の取引は申込時間までに申し込んだうえで1日1回約定(申込時間以降は翌営業日に約定)となりますので、ETFのほうが、機動的に取引することが可能です。

なお、ETFは非上場の投資信託のように基準価額が10,000円等にて新規設定されず、銘柄毎に新規上場時の基準価額は異なります。

値段を指定して売買できます

ETFを売買する価格は、値段を指定せずに売買する「成行(なりゆき)注文」と、あらかじめ売買する値段を指定して発注を行う「指値(さしね)注文」の2つの方法があります。指値注文を活用すれば、相場観やテクニカル分析の結果を参考にしながら、「日経平均株価に連動するETFが17,000円になったら買う」、「18,000円になったら売る」といったように、あらかじめ売買する価格を決め

て、発注を行い、株価がその水準に達した際に売買することが可能です*。

一方、非上場の投資信託は、買付・解約の申込みは特定日の基準価額で行われます。基準価額はその日の終値をもとに決まりますが、買付・解約の申込みは終値が決定する前に行う必要がありますので、実際は価格が確定する前に買付・解約の申込みを行うこととなります。

※発注する価格は、制限値幅の範囲内で設定することが可能です。また、指値の有効期間は、証券会社によって異なりますので、詳細は証券会社にお問い合わせください。

信用取引が可能です

ETFは信用取引が可能です。例えば、「相場は当面上昇局面にある」と判断した場合、証券会社から借りた資金で自己資金以上の取引を行う「信用買い」といった取引や、「相場は当面下落局面にあるな」と判断した場合、信用売りをを行い、予想どおり相場が下落した時に買い戻し、利益を得るといった売買も可能です。詳細は92ページをご参照ください。

証券会社で取り扱っています

ETFは基本的にどの証券会社でも取扱っており、ETFを取引するにあたっては、証券会社での口座開設が必要です*。銀行や信用金庫といった、証券会社以外の金融機関では取扱っていません。

一方、非上場の投資信託の場合は、その商品を扱う販売会社でしか買付・解約の申込みができません。

※外国籍ETFに関しては、取扱いのない証券会社もあります。

1-3 市場透明性

ETFの上場審査による品質の確保

ETFの上場においては、各管理会社等が証券取引所に対して上場申請を行い、上場要件を満たしたETFのみが証券取引所に上場することができる仕組みとなっています。

ETFは、証券取引所において主に管理会社や指数の適格性等の上場審査が実施されています。現在、東京証券取引所(以下「東証」)の運営するETF市場には国内・海外あわせて20社以上の管理会社等がETFを上場させており、日経平均株価(日経225)やTOPIX(東証株価指数)だけではなく、不動産投資信託(REIT)、外国株、外国債券や商品等の価格に基づき算出された指数が、適格指数として指

定されています。更に、レバレッジ型指数及びインバース型指数、エンハンス型指数、ESG関連指数等も登場しており、各指数算出会社において、魅力的な指数の開発が積極的に行われています。

また、ETFは、「投資信託及び投資法人に関する法律(略称：投信法)」に基づき、運用が実施されることとなりますが、様々な運用形態が認められており、株式、債券、REIT、先物及び商品等で運用することが認められておりますので、投資する際には、指数の特徴だけでなく、運用方法にも着目する必要があります。

海外で組成されて国内の証券取引所に上場しているETF(以下「外国籍ETF」)についても、一定の品質を確保するために、内国ETFと同様、証券取引所において上場審査基準が整備されています。

ディスクロージャー制度による情報開示

ETFは、投資家保護の観点から、各管理会社等に対する情報開示制度が整備されています。例えば、各管理会社等はディスクロージャー制度に基づき、日々、上場受益権口数、純資産総額、一口あたりの純資産額、一口あたりの純資産額と対象指標の終値の変動率に係る乖離率を開示することとなっております。また、内国ETFのうち、現物設定・現物交換型ETFについては、ETFの設定に必要な有価証券ポートフォリオを公表する必要があります。また、決算毎に決算短信等の開示を実施する必要があります。その他にも投資信託約款等の変更があった場合や管理会社の合併等についても、適宜、情報を開示する必要があり、投資家に対して重要な情報が適切に提供される仕組みが整備されています。

1-4 容易に分散投資可能

株式投資のリスクの一つとして、投資している会社の破たんリスクがあります。例えば、ある1銘柄の株式を保有していて、その会社が破たんしてしまった場合、その株式は上場廃止となり無価値になってしまう恐れがあります。このようなリスクを小さくするためには、多くの銘柄に分散投資をすることが必要です。

ETFは特定の指標の動きに連動するように運用されており、連動を目指す指標に含まれる銘柄に対して、分散して投資します。例えば日経平均株価に連動するETFの場合、日経平均株価の構成銘柄である225銘柄に投資をしています。そのためETFに投資することは、対象株価指数を構成する幅広い銘柄の株式に投資することと同様の効果があり、その結果、個別銘柄に投資するよりもリスク

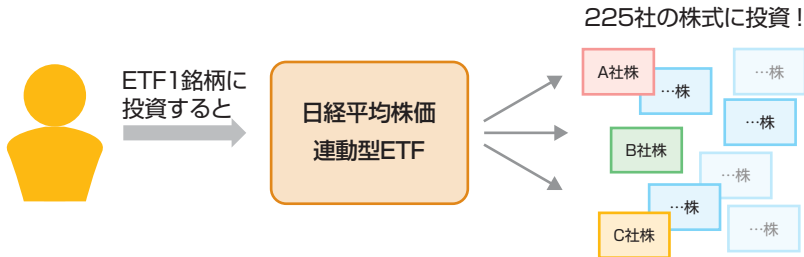
が分散されるというメリットがあります。

実際に機関投資家は、年金等の顧客から預かった資産を、リスクを低減しながら長期的に安定したリターンを得るため、株価指数を構成する多数の銘柄に直接分散投資をしています。個人投資家であってもETFを活用すれば同ような投資効果を得ることができます。

東証上場ETFは、国内株のほか、外国株や不動産投資信託(REIT)、商品の指数に連動するものなど、種類も豊富です。異なるETFを組み合わせることによって、国際分散投資を実現できます。

*金ETF等、複数の銘柄から構成する指数ではないものを連動対象とするETFもあります。

▶ ETFを通じた分散投資のイメージ



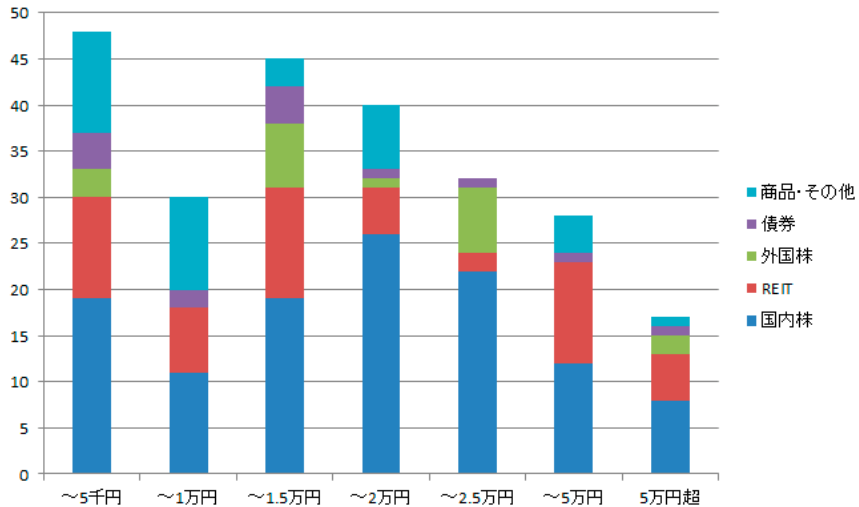
1-5 少額資金で売買可能

ETFは、非上場の投資信託のように、金額を指定して売買することはできません。ETFに投資する場合、「株価」×「銘柄ごとに定められている売買単位」が、最小の取引可能金額になります。東証に上場しているETF(ETNも含む)の約7割の銘柄が2万円以下で取引可能です(2019年12月末現在)。

少額で取引できるので、購入時期を分けて投資する、「ドルコスト平均法」と呼ばれる方法で、少しずつ積み立てて投資することも容易です。

▶ ETF(ETNも含む)の投資単位の分布

(銘柄数)



*2019年12月末現在

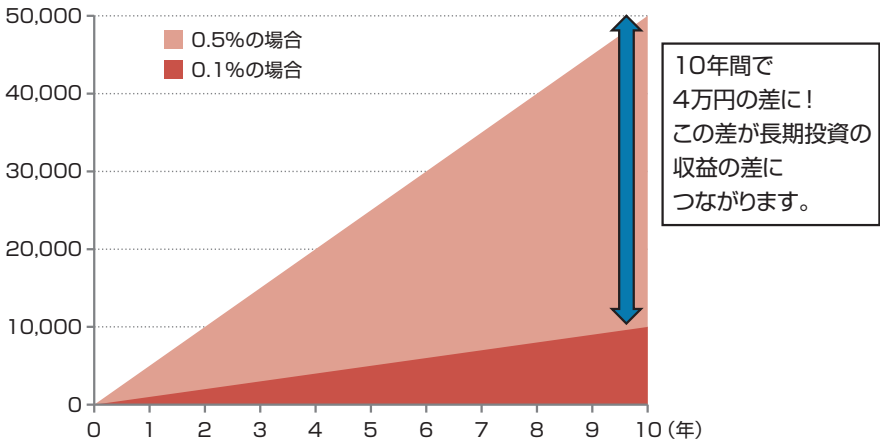
1-6 安い手数料

投資信託に投資をする際には、「購入時」「保有期間中」「売却時」にそれぞれ手数料がかかります。購入時にかかる手数料は証券会社によって異なりますが、例えばETFに100万円投資する場合、無料~1.2万円程度の費用がかかります。

ETFをはじめとする投資信託を保有している期間中には、信託報酬という投資信託の運用・管理にかかる費用がかかります。ETFでも非上場の投資信託でも、保有している資産価額(=基準価額×保有受益権口数)に一定の乗率を年率〇%という形で乗じて計算されます。この「年率〇%」という部分が、小さければ小さいほど、手数料が安いということになり、長期投資の際には大きな差となります。

具体的な数値例で見てみましょう。信託報酬が0.1%のファンドと、0.5%のファンドがあったとします。このファンドに100万円を投資し、10年間保有した場合に支払う信託報酬の違いは4万円にもなります。

▶ 信託報酬の違いによる影響
(円)



▶ 信託報酬が安い銘柄一覧(税抜0.1%未満)

| コード | 銘柄名 | 対象指標 | 管理会社 | 信託報酬 |
|------|--------------------------------------|------------------------------|---------|---------|
| 1475 | iシェアーズ・コア TOPIX ETF | TOPIX | ブラックロック | 0.06% |
| 2561 | iシェアーズ・コア 日本国債 ETF | FTSE日本国債インデックス | ブラックロック | 0.06% |
| 2510 | NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信 | NOMURA-BPI総合 | 野村 | 0.07% |
| 2557 | SMDAM トピックス上場投信 | TOPIX | 三井住友DS | 0.074% |
| 2524 | NZAM 上場投信 TOPIX | TOPIX | 農林中金 | 0.075% |
| 1348 | MAXIS トピックス上場投信 | TOPIX | 三菱UFJ国際 | 0.078% |
| 1473 | One ETFトピックス | TOPIX | アセマネOne | 0.078% |
| 1593 | MAXIS JPX日経インデックス400 上場投信 | JPX日経インデックス400 | 三菱UFJ国際 | 0.078% |
| 2558 | MAXIS米国株式(S&P500)上場投信 | S&P500指数 | 三菱UFJ国際 | 0.078% |
| 2559 | MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信 | MSCI All Country World Index | 三菱UFJ国際 | 0.078% |
| 1308 | 上場インデックスファンドTOPIX | TOPIX | 日興 | 0.088% |
| 1586 | 上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials | TOPIX Ex-Financials | 日興 | 0.088% |
| 1557 | SPDR S&P500 ETF | S&P500指数 | SSGATC | 0.0945% |

*2019年12月末現在。ただし、2558は2020年1月9日上場日、2561は2020年2月26日上場日現在
*信託報酬は税抜

1-7 円滑な売買を実現する流動性

2018年7月からETF市場にマーケットメイク制度を導入しています。マーケットメイカーが常に注文を提示することで、流動性が向上し、投資家が、取引したいタイミングで、より適切な価格で売買ができるようになっていきます。詳細は第2章5「流動性供給の仕組み」(16ページ)をご参照ください。

1-8 ETFの種類

東証には216銘柄(2019年12月末現在)のETFが上場しています。対象とする指標は、日経平均株価やTOPIXといった「国内株」のみならず、「不動産」や「外国株」、「債券」、「商品」など、様々な指標に連動する商品が上場しています。

| | |
|-------|--|
| 国内株 | 市場別・規模別・業種別・テーマ別 日経平均株価やTOPIXなど、日本を代表する指数のETFや特定の業種の値上がりを狙う業種別ETF、マザーズやジャスダックなど上場市場別に投資できる市場別ETF、高配当などのテーマ別ETFやエンハンス型ETFが上場。 |
| 不動産 | 不動産(REIT) 不動産(リート)を対象とするETFは、比較的分配金利回りが高い傾向にあり、長期投資に使うことも可能。 |
| 外国株 | 先進国・新興国・世界全体 アメリカ、中国などの個別の国の株価指数に連動するETFや、先進国・新興国といったパッケージで複数の国の株式に投資するタイプのETFがあり、世界的なイベントや政策変更に応じた取引も可能。 |
| 債券 | 国内債券・外国債券 国内債券を対象とするETFの他、アメリカ、世界主要国、新興国等の債券に投資するETFもある。為替ヘッジ付きタイプの銘柄も複数上場。 |
| 商品その他 | 非鉄金属・エネルギー・鉱物・穀物 金や原油など、特定の商品の価格等に連動するよう設計されたETF。現物の金やプラチナへの交換が可能なタイプの銘柄もある。 |
| 短期向き | レバレッジ・インバース型 ブル・ベア型とも呼ばれ、原指標の前日比変動率(%)の2倍、もしくは-1倍、-2倍となるように計算された対象指数に連動するETF。短期の値幅取りにも利用可能。 |

東証は、ETFの価格が対象指標の変動を適正に反映し、かつ十分な流動性を確保できるよう、上場するETFの連動対象となる指標に係る適格性の基準を定めています。

指標の要件(レバレッジ・インバース型を除く)

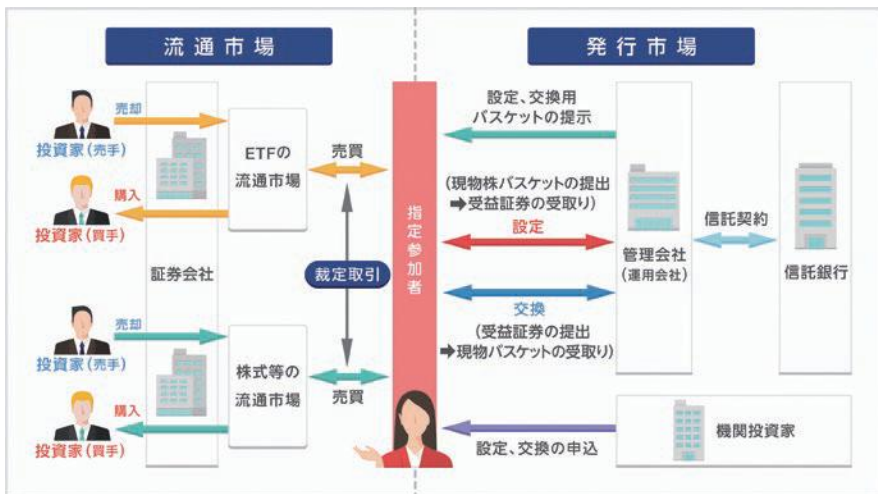
- 指標の算出方法が客観的なものであり、かつ、公正を欠くものでないこと。
- 多数の銘柄の価格の水準を総合的に表すものであること。
- 構成銘柄の変更があり得るものにあつては、変更の基準及び方法が公正を欠くものでないこと。
- 指標及びその算出方法が公表されているものであること。
- 構成銘柄(その変更があり得る場合にはその基準及び方法を含む。)が公表されていること。
- 売買が円滑に行われると見込まれる銘柄又は種類で構成されているものであること。

2章 ETFの仕組み

2-1 ETFを取り巻くプレーヤー

ETFは取引所に上場している商品であることから、株式と同様に売買することができます。

一方で、ETFは投資信託の性質も持ち合わせていることから、株式とは異なり様々な関係者が登場します。それぞれの役割は以下のとおりです。



①管理会社

ETFを組成する機関で、通常アセットマネジメント会社等が担当します。対象指標である指数等に連動するようにETFの組入れ銘柄を決定し、組成したETFの運用指示を行っています。

また、指定参加者からの設定・交換の申込みに応じてETFを構成する銘柄パッケージ(バスケット)の提示を行い、資産を管理している信託銀行に対してETFの設定・交換の指示を行います。

②指定参加者

管理会社はETFを上場するにあたり、指定参加者を指定します。東証では、1銘柄のETFに対して、最低2社の指定参加者を指定することを上場要件としています。

指定参加者は、管理会社との間でETFの設定・交換を行うことができます。機

関投資家等が設定・交換を行う場合には、直接管理会社に依頼するのではなく、まず指定参加者に設定・交換の申込をします。

また、指定されたETFの流動性が確保されるように、指定参加者は取引所において買い注文及び売り注文を提示する努力義務が課されています。

③信託銀行

ETFを発行することによって集められた投資家の財産(信託財産)は、法律に基づき、管理会社ではなく信託銀行において分別管理するように定められています。そのため、もし万一管理会社が破たんした場合でも、ETFにかかる信託財産が毀損されることはありません。

【ETFの設定・交換とは】

ETFは、機関投資家等からの申し込みがあった際や、流通市場でETFの需要が高まった際などに、指定参加者が株式等バスケットや現金を拠出して、管理会社がETFの受益証券を発行することができます。これをETFの「設定」といいます。また、逆にETFを拠出して株式等バスケットや現金を引き出すことを「交換/解約(償還)」と呼びます。

ETFの設定・交換/解約(償還)方式の種類は以下のとおりとなります。

| | |
|------------|---|
| 現物設定・現物交換型 | 株式等バスケットを拠出することで設定し、交換(償還)の際には、株式等バスケットを引き出します。 各ETFが設定・交換の対象としているバスケット内容は、管理会社が決定しています。 |
| 金銭設定・現物交換型 | 現金を拠出することで設定し、ETFが連動する仕組債や私募ファンド等を買付け、交換(償還)の際には、当該仕組債や私募ファンド等を引き出します。 |
| 金銭設定・金銭償還型 | 現金で設定・解約(償還)を行います。海外資産や商品指数先物に連動するETF等が、この型で組成されています。 |

2-2 基準価額と市場価格

ETFは株式のように取引所に上場している投資信託です。そのため、ETFには各投資信託が有する信託財産から算出される価格と、株式のように市場で取引される価格があります。それぞれの価格を「基準価額」、「市場価格」と呼びます。

「基準価額」は上場していない投資信託と同様、取引所で一日の取引が終了した後にその時点で保有している信託財産の時価に基づき算出される価格で、毎営業

日管理会社が公表しています。「基準価額」は英語では「Net Asset Value」と表現するので、頭文字をとって「NAV」ともいいます。ETFは対象指標に連動するように組入銘柄を定めて運用しているため、「基準価額」は連動対象指標とほぼ同一に推移します。

一方、「市場価格」は取引所で約定した価格を指します。「市場価格」は当該ETFを買いたい人と売りたい人のバランス（需給）で決まることとなりますが、需給のバランスが崩れることや流動性が低いことなどにより、一時的に連動対象指標の値動きとは異なる推移となることがあります。

一般的に、買いたい人が売りたい人に比べて多くなると、「市場価格」は「基準価額」よりも高くなりますし、売りたい人のほうが多くなると「市場価格」は「基準価額」よりも安くなります。ETFでは、通常、「裁定取引」を通じてこの価格差がゼロに近付いていきます。

裁定取引は、価格差のある類似商品のうち割安な方を買ひ、割高な方を売ること、リスクなし（又は低リスク）で収益をあげる取引手法です。ETFの「市場価格」と「基準価額」の価格差に注目した裁定取引の代表例は設定・交換を用いた手法です。例えば、現物設定・現物交換ETFの場合、「市場価格」のほうが「基準価額」よりも高いということは、ETFの取引所における約定価格がETFの裏付け資産である株式等バスケットよりも割高であるということを示します。そのため、株式等バスケットを拠出しETFを受領する「設定」を行うことで、「市場価格」よりも安くETFを手に入れることができます。取得したETFを取引所において「市場価格」で売却すれば、設定時の価格と「市場価格」との差分の利益を得ることができます。「市場価格」のほうが「基準価額」より安い場合には、ETFを取引所において「市場価格」で買い付け、当該ETFを「交換」して株式等バスケットを受領すると差分の利益を得ることができます。

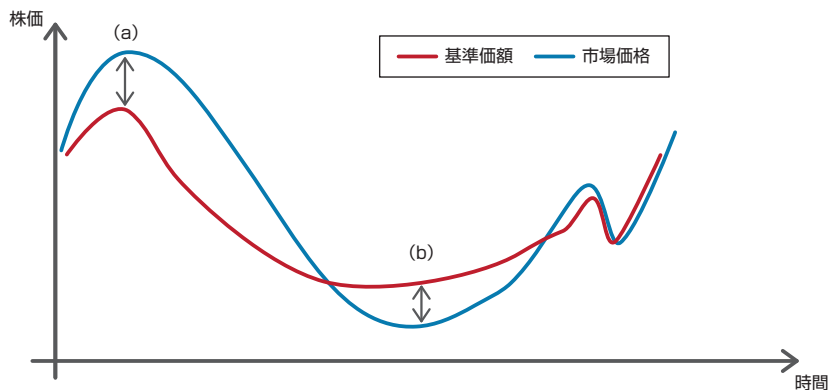
2-3 乖離をチェックする

ETFには「基準価額」と「市場価格」という2つの概念があり、「市場価格」は市場での需給バランスによって決まるため、一時的に「基準価額」から乖離した水準で推移する可能性があるものの、裁定取引等により「基準価額」からの乖離幅はゼロに近付いていくのが通例と紹介しました。

しかし、市況や銘柄特性等によっては乖離幅が大きくなる場合があります。例

例えば、「基準価額」と「市場価格」が以下のように推移したとします。

▶「基準価額」と「市場価格」の乖離幅



(a)の時点では「市場価格」が「基準価額」を大きく上回っています。このような時点で、ETFを市場で買い付ける場合はETFが本来有する価値よりも割高な水準で買い付けることとなります。一方で、(b)のように「市場価格」が「基準価額」を下回る時点で売り付ける場合、相対的に不利な条件での執行となってしまいます。

そのため、ETFを売買するにあたっては、市場の需給バランスの均衡点である「市場価格」が、ETFの本源的価値である「基準価額」と比較してどのような水準で推移しているのか確認するようにしましょう。「基準価額」は一口あたりの純資産総額として毎営業日、適時開示情報閲覧サービス(TDnet)や各管理会社のウェブサイトで公表されています。加えて、国内株式を対象としたETFのように取引時間中に「基準価額」が変動するETFの中には、リアルタイムで「基準価額」を算出・公表している銘柄もあります。この価格をインディカティブNAVといいます。詳細は86ページをご参照ください。

なお、ETNについてもETFの「基準価額」に相当する概念として「一証券あたりの償還価額」というものがあります。こちらもTDnetや各管理会社のウェブサイトにおいて毎営業日公表されていますので、ETNを取引する際にも、同様の観点で「市場価格」の割高・割安の目安としてご確認ください。

2-4 為替差損益は価格に織り込まれる

国内の取引所には外国の株式や債券等を投資対象とするETFやETN(以下「ETF等」)が多数上場しています。これらのETF等は国内の取引所では全て日本円建てで取引されているため、取引する際には投資対象商品価格(連動対象指標)の変動要因だけでなく現地通貨と日本円との為替変動要因も考慮する必要があります。

具体的に為替変動要因のインパクトを見てみましょう。「NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信」(コード：1546)は「NYダウ」の呼称で有名なDow Jones Industrial Average(ダウ・ジョーンズ工業株30種平均)を対象指標(以下「NYダウ」)とする投資信託証券に投資し、さらにこの対象指標を円換算した価格に連動する投資成果を目指すものです。よって、本ETFはNYダウの価格変動と為替(日本円-米ドル)変動の両方の影響を受けます。

このETFについて、2019年下半期リターンを計測してみると以下のとおりです。

▶ NYダウ(1546)ETFの変動幅(2019年下半期)

| | 8月末 | 12月末 | 変動幅 | 変動率(%) |
|----------------|-----------|-----------|----------|--------|
| ETF | 27,150 | 30,350 | 3,200.00 | 11.79 |
| NYダウ*1 | 26,118.02 | 28,462.14 | 2,344.12 | 8.98 |
| 日本円-米ドル(TTM)*2 | 106.46 | 109.56 | 3.10 | 2.91 |

※1 出所：S&P Dow Jones Indices LLC

※2 出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

ETFの「市場価格」は8月末比約11%の上昇となっておりますが、連動対象指標であるNYダウの上昇率は約9%にとどまっています。そこでもう一つの変動要因である為替(日本円-米ドル)推移を確認すると、8月末には1米ドル=106円台でしたが、12月末時点では109円台まで円安が進行しています。このように、外国資産へ投資している日本円建てETF等の場合、円安が進行するほど価格は上昇します。逆に円高が進行した場合、価格は下落するため、外国資産へ投資するETF等を売買する際には、連動対象指標のみではなく為替水準についても確認するとともに、今後の為替動向についても注意するようにしましょう。

なお、最近是为替リスクを抑えた為替ヘッジ付きETFも上場しています。詳細は40ページをご参照ください。

2-5 流動性供給の仕組み

売買高をチェックしよう

実際にETF等を売買するときに気になるのは、「買いたいときに買えるの?」「売りたいときに売れるの?」ということではないでしょうか。

流動性の大小を調べる際、株式であれば、新聞等に掲載されている「売買高」を参考に、1日にどれくらいの売買が成立したかをまず調べることでしょう。同じようにETF等の売買高も新聞等で確認することができます。

以下の7銘柄はJPX日経インデックス400を連動対象指数とするETFの2019年9月30日の売買高及び売買代金です。

▶ 2019年9月30日の売買状況

| 銘柄コード | 銘柄名 | 売買高 | 売買代金 |
|-------|----------------------------------|--------|-------------|
| 1364 | iシェアーズ JPX日経400 ETF | 114 | 1,650,410 |
| 1474 | One ETF JPX日経400 | 10,389 | 149,220,190 |
| 1591 | NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信 | 27,745 | 400,306,290 |
| 1592 | 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400 | 11,572 | 15,157,584 |
| 1593 | MAXIS JPX日経インデックス400上場投信 | 378 | 5,527,280 |
| 1599 | ダイワ上場投信-JPX日経400 | 84 | 1,221,700 |
| 2526 | NZAM 上場投信 JPX日経400 | 200 | 2,859,000 |

*立会内取引のみ

組入れ銘柄が同一の指数に連動する類似したETFでありながら、売買高・売買代金に大きな差があることがわかります。

流動性供給の仕組みについて

同じ指数に連動するETFでも、売買高が多いものと少ないものがあることが分かりましたが、売買高が少ないETFは購入しない方が良いでしょうか?

ETFは売買を円滑に行わせるための、株式にはない仕組みを持っています。そのため、売買高が少なかったとしても、円滑に取引ができる銘柄もあります。

ETFには、投資家が出す注文の他に、ETFの流動性を供給する努力義務が課されている「指定参加者」と呼ばれる証券会社が通常は気配を出しています。

また、東証では、ETFの流動性を向上させるために、2018年7月から、ETF市場におけるマーケットメイク制度を導入しています。本制度は、取引所が銘柄毎に指定したマーケットメイカーが、一定の気配提示義務を満たした場合に、インセン

タイプが得られるという制度ですが、これによって対象のETFに対して、需給動向を踏まえた公正な価格で、十分な量の気配が提示されることが期待できます。

下の図は、ある日のあるETFの気配値(買いたい値段、売りたい値段)を表示した板情報です。

この日、このETFの売買高は5,805株でした。売買高が少ないということは、買い気配も売り気配もあまり出ていなかったのでしょうか？

図を見るとわかるように、12,480円～12,520円のなかで11,000口の買い注文、12,530円～12,570円のなかで14,353口の売り注文があり、実際には売買高よりも多くの注文が出ていたことが分かります。

▶ ある日のある銘柄の板情報

| 売気配株数 | 気配値 | 買気配株数 |
|--------|--------|--------|
| 13,714 | OVER | |
| 2,756 | 12,570 | |
| 3,681 | 12,560 | |
| 4,516 | 12,550 | |
| 2,900 | 12,540 | |
| 500 | 12,530 | |
| | 12,520 | 500 |
| | 12,510 | 2,500 |
| | 12,500 | 3,500 |
| | 12,490 | 3,000 |
| | 12,480 | 1,500 |
| | UNDER | 27,650 |

スプレッド(売気配と買気配の差)

また、図の板情報に、「スプレッド」という言葉が記されていますが、スプレッドとは売り気配と買い気配の差のことです。図では売り気配が12,530円、買い気配が12,520円となっているため、スプレッドは10円となります。スプレッドが狭いほうがより流動性が高く効率的な売買ができるといえます。

*マーケットメイク制度の対象となっている銘柄の探し方は80ページをご覧ください。

2-6 購入方法は金額指定ではなく口数指定

非上場の投資信託は、1万円分といった金額指定での購入が可能です。ETFは、そのような金額指定の売買を取扱っている証券会社がまだ多くはありません。

ん。一部証券会社ではETFで金額を指定して積立投資をできるサービスもありますが、基本的には株式と同じように、口数指定で購入する必要があります。

2-7 分配金を受け取るためには

分配金を受け取るためには、ETFの権利確定日(決算日)にETFの所有者になっていなければなりません。そのためには、決算日の2営業日前の権利付き最終日までに、ETFを購入しなければなりません(下図参照)。

▶ 決算日カレンダー

例：31(金)が権利確定日(決算日)の場合、29(水)までに購入

| 26(日) | 27(月) | 28(火) | 29(水) | 30(木) | 31(金) | 1(土) |
|-------|-------|-------|---------|-------|-------|------|
| | | | 権利付き最終日 | 権利落ち日 | 権利確定日 | |



* 営業日は土曜日、日曜日、祝日を除く

2-8 分配金の再投資はできない

分配金が支払われる頻度はETFによって違います。年1回のものや、毎月分配を行うものなど、銘柄によって異なります。分配金の支払いは、分配金支払基準日から約40日前後となっています。なお、貴金属やエネルギーなどの商品指数に連動するETFについては、連動対象である商品が配当や利息収入を生まないことから、原則として分配金の支払いはありません。

非上場の投資信託は、支払われた分配金を自動的に同じ投資信託に再投資することが可能ですが、ETFでは自動的に分配金を再投資することはできません。ETFの分配金を再投資する場合には、分配金の支払いが行われるたびに同じETFを購入するか、証券会社のMRF(マネー・リザーブ・ファンド)などに分配金を貯めておき、相場が下がったタイミングでまとめて購入するなどの方法をとる必要があります。

また、配当金の支払いは行われませんが、株式の配当(課税後)を再投資した成果を表す、税引き後配当込株価指数(ネットトータルリターン指数)に連動する商

品(ETN)も増加しています。詳細は54ページをご参照ください。

2-9 特別分配金はない

ETFの分配金の原資となる収益は、ETFが保有している株式などの有価証券からの配当や受取利息が主で、投資している有価証券の値上がり益は分配金の原資に含まれません。またTOPIXなどの現物設定・現物交換型ETFは、決算期間中に発生した配当や受取利息などの収益から、信託報酬や支払利子などの費用を控除した全額を分配するものと法令等で定められています。期間収益を超過する分配金の支払いは認められていないため、非上場の投資信託でよく見られるような「特別分配金」もありません。

2-10 利益にかかる税金

ETF等の税制は、基本的には上場株式と同様で、分配金や譲渡益に対して課税されます。

ETF等の譲渡益については、譲渡所得として、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)の税率が適用されます。申告分離課税となり、給与などの所得と合算できません。

ETFの分配金については配当所得として、譲渡益と同じように、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)が適用されます。「申告不要(源泉徴収)」と「確定申告(総合課税、または申告分離課税)」のいずれかを選択できます。

ETF等の譲渡損益については、同じ年の上場株式等の譲渡損益および上場株式等の分配金等と損益通算することが可能です。また、確定申告をすることによって翌年以降3年間繰り越すことができます。

▶ ETF等にかかる税金

| | 譲渡益 | 分配金 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------|
| 所得の分類 | 譲渡所得 | 配当所得 |
| 税率 | 20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%) | |
| 課税方式 | 申告分離課税 | 申告不要(源泉徴収)、確定申告(総合課税、または申告分離課税) |

*2019年12月末現在

投資家の証券投資の利便性を高めるため、金融機関には特定口座制度が設けられています。この制度を使うと、金融機関が株式や投資信託等の譲渡益や分配金等の税金を計算してくれるため、納税の事務処理が大きく軽減されます。特定口座は、証券会社や銀行などの各金融機関1社につき1口座設けることができます。

特定口座(源泉徴収あり)の場合、譲渡益および分配金等について確定申告は不要となります。特定口座(源泉徴収なし)の場合には、譲渡益について確定申告と納税が必要となります。

証券税制の詳細については、国税庁や日本取引所グループのウェブサイトもしくは、ご利用の証券会社、税務署にお問い合わせください。

参考：国税庁 タックスアンサー <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/index2.htm>

参考：日本取引所グループ「証券税制」 <https://www.jpx.co.jp/learning/basics/tax>

*ウィズダムツリーのETFは、外国投資法人の発行する投資法人債券に該当します。2016年1月1日より、当該ETFは税務上「上場株式等」として取扱われ、その譲渡益、償還差益等は原則として「上場株式等に係る譲渡所得等」として申告分離課税の対象となります。また、特定口座の取扱い対象となります。なお、税務上の取扱いについては信頼できる情報に基づいていますが、その内容について当社が保証するものではありません。税務上の取扱いの詳細については管理会社又は税務署・税理士等の専門家までお問い合わせください。

参考：日本取引所グループ「よくある質問」(ETF Q29)

https://www.jpx.co.jp/faq/listed_product.html

3章 ETNの特徴

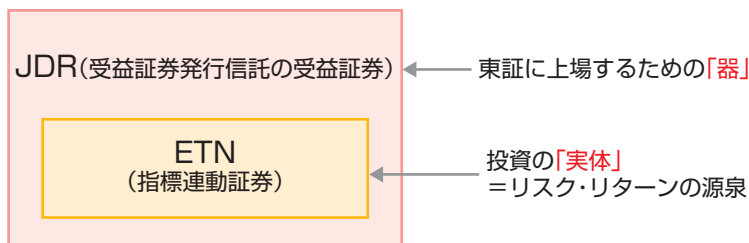
3-1 ETNとは

ETNとは「Exchange Traded Note」の略で、「指標連動証券」と呼ばれる上場商品です。ETFと同様に、価格が株価指数や商品価格等の「特定の指標」に連動する商品ですが、「Note(債券)」の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもとに発行した、価格が特定の指標に連動することを保証する債券がリターンの源泉となっています。ただし、ETNは直接取引所に上場しているわけではなく、信託受益証券(JDR)の形式で上場しています。JDRとは信託の転換機能によりETNを一般のETFと同様に取引できるようにしたものです。また、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。

欧米の株式市場では、ETNは上場商品として活発に取引が行われています(欧州では「Listed Certificates」と呼ばれています)。ETNはETFと同じく取引所に上場している金融商品なので、売買方法はETFと同じです。詳細は3~4ページをご参照ください(ETFの部分 ETNと置き換えてご参照ください)。

現在、東証には24本のETNが上場しています。(2019年12月末現在)

▶国内上場ETNのイメージ



3-2 ETFとの違い

ETNとETFは特定の指標に連動するように設計された商品であるという点で類似した商品ですが、大きく分けて以下の3点の違いがあります。

【特徴1】 裏付けとなる現物資産を持たない

ETNは金融機関がその信用力をもとに発行する「債券」であるため、証券に対

する裏付け資産を必要としません。一方、ETFは、何らかの現物株式やリンクノートを裏付け資産として保有しています。例えばTOPIX連動型ETFの場合、対象指標と連動するために東証一部の約2,100銘柄の現物株式を裏付け資産としてファンドが保有しています。

[特徴2] トラッキングエラーが発生しない

ETNは発行体の金融機関が対象指標とETNの償還価額が連動するよう保証するため、運用に掛かる手数料分を除き、償還価額と対象指標の間のずれ(トラッキングエラー)は発生しません。一方、現物資産を保有するETFは運用の結果次第ではETFの基準価額と対象指標の間にずれ(トラッキングエラー)が生じる場合があります。

*実際の市場での取引においては、売り買いの需給の関係等から必ずしも対象指標の値動きから算出した価格で購入できるとは限りません。

[特徴3] 様々な対象指標にも連動が可能

ETNは裏付け資産を保有しないため、外国人への投資規制が存在する新興国株式や、希少資源、時間の経過とともに劣化してしまう農産物等のように現物資産の保有が困難な対象指標であっても組成が可能です。

▶ ETNとETFの比較表

| 名称 | ETN (指標連動証券) | ETF (上場投資信託) |
|---------|--|--|
| 裏付け資産 | なし | あり |
| リターン | ベンチマーク(対象指標)に連動したリターン | |
| メリット | <ul style="list-style-type: none"> ・トラッキングエラーがない ・幅広い指標を対象とできる | <ul style="list-style-type: none"> ・管理会社からの倒産隔離がなされている *裏付け資産は管理会社の資産と分別して保管 |
| デメリット | <ul style="list-style-type: none"> ・発行体からの倒産隔離がなされていない *債券であるため、発行体の信用リスクが伴う | <ul style="list-style-type: none"> ・トラッキングエラーが発生する可能性あり |
| 税制上の取扱い | <ul style="list-style-type: none"> ・株式と同様 ・NISA(少額投資非課税制度)口座の対象 | |

3-3 分配金はない

現在東証に上場しているすべてのETNは分配金の支払いが行われません。その理由は、信託財産となっている指標連動債は、すべて利息が付されていない債

券(ゼロクーポン債)となっているためです。

一方で、ETNの中には、連動指標構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を表す、ネットトータルリターン型の指数に連動するものも上場しています。詳細は54ページをご参照ください。

4章 ETF・ETNの種類

4-1 国内株(市場別・規模別)

東証上場のETF・ETN(以下「ETF等」)の中で最も一般的な銘柄は、日本の代表的な株価指数である日経平均株価やTOPIXに連動するETFです。これらは国内株市場の相場を把握する上でベンチマークとなっている指数であり、ニュースなどで日々報道されることも多く、値動きが把握しやすいという利点があります。

国内株に連動するETF等の中には、日経平均株価・TOPIXといった代表的な指数に連動するもの、新興市場や規模別の指標に連動するものなど、様々な銘柄が上場しています。

▶国内株連動(市場別・規模別)のETF等の対象指標

| 対象指標 | 指数構成銘柄 |
|--|--|
| TOPIX | 東証一部上場内国企業全銘柄(約2,100銘柄) |
| 日経平均株価 | 東証一部上場内国企業から日本経済新聞社が選定した225銘柄 |
| JPX日経インデックス400 | 全東証上場銘柄のうち、経営効率(ROE)や営業利益等を基に選定した400銘柄 |
| 日経300 | 東証一部上場内国企業から日本経済新聞社が選定した300銘柄 |
| JASDAQ-TOP20 | JASDAQ市場を代表する20銘柄 |
| 東証マザーズ指数 | 東証マザーズに上場する内国企業全銘柄(約300銘柄) |
| 東証マザーズCore指数 | 東証マザーズ市場を代表する15銘柄 |
| TOPIX Core30 | 東証一部の中で時価総額及び流動性の高い30銘柄 |
| JPX日経中小型指数 | 東証第一部、第二部、マザーズ、JASDAQの中から時価総額、売買代金、ROE等を基に選定した200銘柄 |
| Russell/Nomura Small Cap Coreインデックス | 日本の全上場銘柄のうち、時価総額の小さい(下位約5~15%)銘柄 |
| ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数(課税後配当込み) | 東京証券取引所またはJASDAQに上場する、中小型の国内普通株式のうち、特定のニッチ産業において高いグローバル・マーケットシェアを持つ100銘柄 |

投資魅力の高い国内株に投資 ～JPX日経インデックス400～

株式投資にあたっては、市場全体に投資するのではなく、より投資魅力の高い会社を選んで投資したいという方もいるでしょう。株主から見た企業の魅力を表す指標の一つにROEがあります。

ROEとは

Return On Equity(自己資本利益率)の略です。

企業活動の元手資金のうち、株主から集めたお金(自己資本)に対して、企業がどれだけの利益を稼いだかを表しています。つまり、株主として企業の株式に投資したとき、その投資に対する儲けを表す指標です。この数字が高いほど、株主から見て収益性の高い魅力的な企業だと言えます。

▶ 企業のROEの計算方法

$$\text{ROE} = \frac{\text{1株当たり当期純利益}}{\text{1株当たり自己資本}} \times 100$$

ROEに着目した新指数「JPX日経インデックス400」

このROEに着目した指数として、日本取引所グループと日本経済新聞社は、2014年1月より、JPX日経インデックス400(以下「JPX日経400」)を算出しています。企業の収益性や経営観点など、従来にはない新しい評価基準で選定された、投資者にとって投資魅力の高い400社で構成され、日経平均株価やTOPIXと並ぶ、日本を代表する指数としての役割が期待されています。

▶ JPX日経400の概要

TOPIX

- ・東証一部全上場銘柄(約2,100銘柄)
- ・時価総額加重平均型

JPX日経400

- ・東証一部・二部・マザーズ・ジャスダック上場銘柄のうち、収益性や経営観点等を考慮した400銘柄
- ・時価総額加重平均型

日経平均株価

- ・東証一部上場銘柄のうち225銘柄
- ・単純平均型

▶国内株連動(市場別・規模別)ETF等一覧

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|------------|---------|----|
| TOPIX | 1305 | ETF・TPX | 大和 | |
| | 1306 | TOPIX投 | 野村 | |
| | 1308 | 上場TPX | 日興 | |
| | 1348 | MXSトピクス | 三菱UFJ国際 | |
| | 1473 | One・トピクス | アセマネOne | |
| | 1475 | iSTOPIX | ブラックロック | |
| | 2524 | NZAM TPX | 農林中金 | |
| | 2557 | SMDAMトピクス | 三井住友DS | |
| 日経平均株価 | 1320 | ETF・225 | 大和 | |
| | 1321 | 225投信 | 野村 | |
| | 1329 | iS225 | ブラックロック | |
| | 1330 | 上場225 | 日興 | |
| | 1346 | MXS225 | 三菱UFJ国際 | |
| | 1369 | One・日経225 | アセマネOne | |
| | 1397 | SMDAM225 | 三井住友DS | |
| | 1578 | 上場225M | 日興 | |
| | 2525 | NZAM 225 | 農林中金 | |
| JPX日経インデックス400 | 1364 | iSJPX日経400 | ブラックロック | |
| | 1474 | One・JPX4百 | アセマネOne | |
| | 1591 | JPX日経400 | 野村 | |
| | 1592 | 上場JPX日経400 | 日興 | |
| | 1593 | MXS400 | 三菱UFJ国際 | |
| | 1599 | 大和JPX日経400 | 大和 | |
| | 2526 | NZAM 400 | 農林中金 | |
| 日経300 | 1319 | F-300投信 | 野村 | |
| 東証マザーズCore指数 | 1563 | マザーズコア | シンプレクス | |
| JASDAQ-TOP20 | 1551 | JASDAQ20 | シンプレクス | |
| TOPIX Core30 | 1311 | TOPIX30 | 野村 | |
| | 1344 | MXSコア30 | 三菱UFJ国際 | |
| JPX日経中小型株指数 | 1492 | MXS 中小型 | 三菱UFJ国際 | |
| | 1493 | One・中小型 | アセマネOne | |
| ラッセル野村小型コア・インデックス | 1312 | RN小型コア投信 | 野村 | |
| 東証マザーズ指数 | 2516 | 東証マザーズETF | シンプレクス | |
| | 2042 | マザーズETN | ノムラ欧 | ※1 |
| ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパン エンタープライズ指数(課税後配当込み) | 2050 | ニッチトップ中小型 | ノムラ欧 | ※1 |

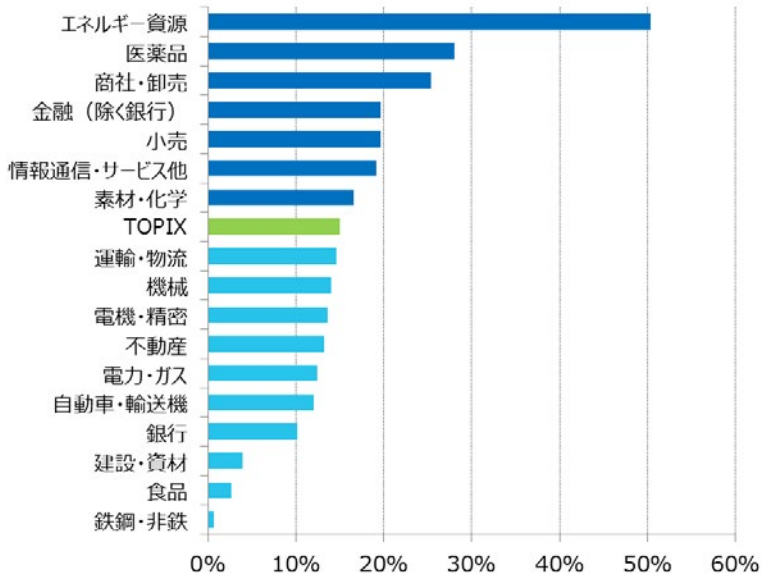
※1 ETN

4-2 国内株(業種別)

TOPIXは、東証一部全体の動きを表す指標ですが、特定の業種に投資をした
い、もしくは投資をしたくないという場合があります。その際には、業種別ETF
を活用することにより、業種単位の投資が可能です。各上場銘柄には、各銘柄の事
業内容に基づき、業種区分が設定されています。東証ではこの業種区分に基づき、
東証一部上場企業を対象とした、業種別の株価指数を算出しています。現在、33
業種のうち、銀行業及び電気機器の2業種の株価指数に連動するETFと、33業
種を17業種に集約した「TOPIX-17シリーズ」に連動するETFが上場していま
す。

業種別ETFを活用することにより、経済動向や政策、規制緩和に着目し、その
恩恵を受けると考えられる業種に絞って投資を行うことができます。恩恵を受け
る企業を個別に特定することや事前に予測することは難しいですが、業種別
ETFを使えば、その業種に含まれる企業全体に投資することが可能です。

▶ TOPIX-17シリーズの騰落率(2017年9月~2018年9月)



▶業種別ETF一覧

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|-----------------------|------|-------|------|----|
| 電気機器株価指数 | 1613 | 電機 | 野村 | ※1 |
| 銀行業株価指数 | 1615 | 銀行 | 野村 | |
| TOPIX-17 食品 | 1617 | 食品 | 野村 | |
| TOPIX-17 エネルギー資源 | 1618 | エネ資源 | 野村 | |
| TOPIX-17 建設・資材 | 1619 | 建設資材 | 野村 | |
| TOPIX-17 素材・化学 | 1620 | 素材化学 | 野村 | |
| TOPIX-17 医薬品 | 1621 | 医薬品 | 野村 | |
| TOPIX-17 自動車・輸送機 | 1622 | 自動車 | 野村 | |
| TOPIX-17 鉄鋼・非鉄 | 1623 | 鉄鋼非鉄 | 野村 | |
| TOPIX-17 機械 | 1624 | 機械 | 野村 | |
| TOPIX-17 電機・精密 | 1625 | 電機精密 | 野村 | |
| TOPIX-17 情報通信・サービスその他 | 1626 | 情通サ他 | 野村 | |
| TOPIX-17 電力・ガス | 1627 | 電力ガス | 野村 | |
| TOPIX-17 運輸・物流 | 1628 | 運輸物流 | 野村 | |
| TOPIX-17 商社・卸売 | 1629 | 商社卸売 | 野村 | |
| TOPIX-17 小売 | 1630 | 小売 | 野村 | |
| TOPIX-17 銀行 | 1631 | 銀行・17 | 野村 | |
| TOPIX-17 金融(除く銀行) | 1632 | 金融 | 野村 | |
| TOPIX-17 不動産 | 1633 | 不動産 | 野村 | |

※1 当銘柄は2020年2月10日時点で監理銘柄(確認中)に指定されています。野村アセットマネジメントは繰上償還を提案中であり、異議申立期間中に異議を申し立てた受益者の有する受益権の口数が受益権総口数の2分の1を超えなかった場合、東京証券取引所における最終売買日は2020年6月12日となる予定です。

4-3 国内株(テーマ別)

東証には、特定のテーマに着目して選定した日本株から構成される指数に連動するETFが上場しています。

ESG関連のETF

ESG投資とは、企業への投資判断を行う際、キャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点からも投資対象を選別する投資手法を指します。

環境や社会などを加味した投資の歴史は古く、1920年代にキリスト協会の資金運用において、教義に外れる酒・たばこ・ギャンブルなどの企業を投資対象から除外したことがはじまりといわれています。

ESG投資の統計報告書によると、世界のESG投資額は2014年から2018年までに約68%増加しています。日本においても、ESG投資が市場全体に占める割合が2012年の0.2%から2018年の18%にまで急成長を遂げています。

日本におけるESG投資の大きな転機は、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」「FTSE Blossom Japan Index」というESG指数を選定し、これに連動した運用を開始したことです。

▶ ESG関連ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--------------------------|------|----------------|---------|----|
| FTSE Blossom Japan Index | 1498 | One・ESG | アセマネOne | |
| | 1654 | 大和 プロッサム | 大和 | |
| MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | 1653 | 大和ESG セレクト | 大和 | |
| MSCI日本株女性活躍指数 | 1652 | 大和WIN | 大和 | |
| MSCI日本株女性活躍指数(セレクト) | 2518 | 日本株女性 活躍ETF | 野村 | |
| S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 | 2560 | MXSカーボン 日本株 | 三菱UFJ国際 | ※1 |

※1 2020年2月6日上場

設備・人材投資に積極的な企業の株式を組み入れるETF

日本銀行は、2010年末以降ETFの買入れを拡大しており、現在は年間約6兆円となるペースで買入れを継続しています。さらに、2015年12月、日本銀行は新たに設定したETFの買入枠において、「設備投資及び人材投資に積極的な企業の株式を組み入れるETF」(以降、「設備・人材投資ETF」という)への投資を決定しました。設備・人材投資ETFは、設備投資や人材投資への取組み姿勢、そしてその取組みが事業や収益の成長に繋がっていることを企業の選定ポイントとしています。

「設備・人材投資ETF」では、対象とする指数に組み入れる株式銘柄の選定も独自のプロセスで行われます。例えば、現在上場している設備・人材投資ETFのうち、3銘柄で採用されている「JPX/S&P 設備・人材投資指数」では、3つの基準でスクリーニングを行います。

一つ目がTOPIXを構成する約2,100銘柄のうち、年間取引成立日数や年間売買代金といった流動性の基準、二つ目が直近3期の営業利益や最終損益にマイ

ナスがないかといった信用力に関する基準、三つ目がTOPIXへの連動性が高い銘柄を除外するといった安定性に関する基準です。スクリーニングを行った後は、設備投資の成長性(伸び)、設備投資の効率性及び人材投資の充実度といった要素によるスコア付けを行い、上位200銘柄を選定して指数を算出しています。

2019年12月現在、設備・人材投資ETFは7銘柄が上場しています。コーポレートガバナンス・コードの策定をはじめ、政府や産業界が一丸となって日本企業の生産性、効率性の向上を目指そうとし、企業で働く人の働き方を改善に動き出している中、今後の更なる市場規模の拡大が期待できそうです。

▶ 設備・人材投資に積極的な企業の株式を組み入れるETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|-----------------------------------|------|------------|---------|
| 野村企業価値分配指数 | 1480 | 企業価値ETF | 野村 |
| MSCI日本株人材設備投資指数 | 1479 | 大和MSCI人材設備 | 大和 |
| JPX/S&P 設備・人材投資指数 | 1481 | 上場日本経済貢献 | 日興 |
| | 1483 | iS設備人材 | ブラックロック |
| | 1484 | One・設備人材投資 | アセマネOne |
| iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業200インデックス | 1485 | MXS J積極投資 | 三菱UFJ国際 |
| MSCI日本株女性活躍指数(セレクト) | 2518 | 日本株女性活躍ETF | 野村 |

三菱系企業群に連動する成果を目指すETF

国内で上場している株式のうち、三菱グループに属すると認識されている企業で構成される指数のETFもあります。

▶ 三菱系企業群ETF

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|----------------------|------|-------|---------|
| S&P 企業グループ指数-三菱系企業群- | 1670 | MXS三菱 | 三菱UFJ国際 |

金融株を除いた指数に連動するETF

ETFの中には、国際的な規制に対応して組成された銘柄もあります。例えば、2007年の金融危機以降、金融機関の健全性がより重視されるようになり、バーゼル規制と呼ばれる国際的な自己資本比率規制が強化されました。これは金融機関において、損失を吸収するバッファーとなる自己資本を資産に対して一定の割合以上に保つよう定めるもので、現在は、金融機関がETF等を通じて他金融機関の株式に投資した場合は、自己資本を一部減額する運用になっています。

このような背景を受け、TOPIXから33業種分類の「銀行業」「証券、商品先物

取引業」「保険業」「その他金融業」を除外した指数である、TOPIX Ex-Financialsが開発されました。現在、東証にはTOPIX Ex-Financialsに連動するETFが4銘柄上場しています。あらかじめ指数から金融株を除外したETFに投資することで、自己資本へのマイナスの影響や控除額を計算する手間を避けたいという金融機関のニーズに応えた商品です。また、金融機関のみならず、上値の重い金融株を避けて投資したいという個人投資家のニーズにも合う商品となっております。

▶金融株を除いた指数ETF一覧

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|---------------------|------|------------|---------|
| TOPIX Ex-Financials | 1585 | ダイワEX-F | 大和 |
| | 1586 | 上場TPX除く金融 | 日興 |
| | 1596 | NZAM Ex-F | 農林中金 |
| | 2523 | MXSTトビ除く金融 | 三菱UFJ国際 |

4-4 不動産(REIT)

東証には不動産投資信託(REIT)の指数に連動するETF等も上場しています。東証市場に上場するREIT(以下「Jリート」)で構成する東証REIT指数を連動指標とするETFが10銘柄上場しています(2019年12月時点)また、高い利回りに絞ったものや外国REITに投資するETFもあります。

REITとは

REITとは、たくさんの投資家から資金を集めて「不動産」を購入し、そこから生じる賃料や不動産の売却益を投資家に配当(正確には分配)する商品です。

投資家には投資証券(株券に相当)が発行され、株式と同じ方法で売買が可能です(指値注文も成行注文もできます)。

▶REITの仕組み



Jリート市場の動向

Jリートは2019年12月末時点で64銘柄が上場しており、投資する対象としている不動産も「オフィス」「賃貸住宅」「商業施設」「物流施設」「ホテル」など、多様化が進んでいます。2014年には、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅などのヘルスケア施設に特化したJリートも上場し、高齢化が進展する中、さらなる需要拡大が予想されるヘルスケア施設は、安定的な投資対象として期待が寄せられています。

以下のグラフは、Jリート市場全体の値動きを示す東証REIT指数と、投資対象不動産の用途別にグルーピングした用途別指数の推移です。

▶ 東証REIT指数の推移(東証REIT指数は2016年1月4日=1,000として再換算)



次に、Jリート市場の利回りについてみてみましょう。Jリートの分配金利回りは約3.6%と、株式や国債と比べて、相対的に高い利回りとなっています。

▶ 利回りの比較(2019年12月末現在)

| | |
|----------------------|--------|
| Jリートの予想年間分配金利回り | 3.60 |
| 東証一部上場銘柄の株式配当利回り(確定) | 1.88 |
| 新発10年国債利回り | -0.025 |

(出所)東証・日本相互証券

ETFを活用したJリートへの投資の動き

Jリートは東証に上場をしていますので、直接Jリートを購入することもできますが、最近、ETFを利用したJリートへの投資が増えています。

東証REIT指数に連動するETFの純資産総額は約1兆5,589億円(2019年12月末時点)となっています。

▶ REIT指数連動ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|---|------|------------|---------|----|
| 東証REIT指数 | 1343 | REIT-ETF | 野村 | |
| | 1345 | 上場Jリート | 日興 | |
| | 1398 | SMDAMJリート | 三井住友DS | |
| | 1476 | iSJリート | ブラックロック | |
| | 1488 | 大和Jリート | 大和 | |
| | 1595 | NZAM Jリート | 農林中金 | |
| | 1597 | MXS Jリート | 三菱UFJ国際 | |
| | 2552 | 上場JリートM | 日興 | |
| | 2555 | 東証REIT-ETF | シンプレクス | |
| | 2556 | One・Jリート | アセマネOne | |
| 東証REIT Core指数 | 2517 | MXSJリートコア | 三菱UFJ国際 | |
| | 2527 | NZAMJリートコア | 農林中金 | |
| | 2528 | 大和Jリートコア | 大和 | |
| 野村高利回りJリート指数 | 1660 | MXS高利Jリート | 三菱UFJ国際 | |
| FTSE Nareit Equity REITs インデックス (TTM 円建て) | 1659 | iS米国リート | ブラックロック | |
| FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート 10%キャップ指数 | 1495 | 上場アジアリート | 日興 | |
| S&P/ASX200 A-REIT指数(オーストラリア) | 1555 | 上場Aリート | 日興 | |
| S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み) | 2515 | 外国リートヘッジなし | 野村 | |
| S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み) | 2045 | シンガポールリート | ノムラ欧 | ※1 |
| 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数 | 2066 | 東証リートETN | ノムラ欧 | ※1 |

※1 ETN

4-5 外国株

東証という、「国内株」というイメージが強いかもしれませんが、ETF等を使えば、実は外国の株式にも投資をすることができます。さらに東証に上場するETF等を利用すると、以下のようなメリットがあります。

手続きが簡単

東証に上場している外国資産を対象としたETF等を使う方法と、海外取引所に上場しているETF等を使う方法を比較してみると、東証に上場しているETF等を使ったほうが、低コストかつ簡単な手続きで投資をすることができます。

▶ 東証上場ETFと海外ETFの比較

| | 東証上場の外国資産を対象としたETF | 海外取引所に上場しているETF |
|----------|--|---|
| 売買する通貨 | 円 為替手数料がかかりません | 外貨 外貨換算にあたって、為替手数料がかかります |
| 使用する証券口座 | 証券総合取引口座 日本法に基づいて組成されたものは国内株と同じ口座で売買できます* | 外国証券取引口座 対象とするETFが上場している国を対象とする取引口座の開設が別途必要となります |

※外国籍ETFは、外国証券取引口座の開設が必要な場合があります。

東証上場の外国株式連動ETF等

東証には、特定の国の株式に投資するタイプのETF等と、先進国や新興国、世界全体といった形でパッケージをしたタイプのETFの2つのタイプの商品が上場しています。

▶特定の国に投資するETF等一例

米国

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|---|------|----------------------|---------|----|
| S&P500指数 | 1547 | 上場米国 | 日興 | |
| | 1557 | SPDR500 | SSGATC | ※1 |
| | 1655 | iSSP500米国株 | ブラックロック | |
| | 2558 | MXS米株SP500 | 三菱UFJ国際 | ※2 |
| S&P500指数(円ヘッジ) | 2521 | 上場S&P500米国株(為替ヘッジあり) | 日興 | |
| ダウ・ジョーンズ工業株30種平均 | 1546 | NYダウ30投信 | 野村 | |
| | 1679 | NYダウ | シンプレクス | |
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ) | 2562 | 上場ダウヘッジあり | 日興 | ※3 |
| NASDAQ-100 [®] 指数(円換算) | 1545 | NASDAQ投信 | 野村 | |
| MSCI米国インデックス(ネットリターン) | 1393 | UBS米国株 | UBS | ※4 |
| 円換算したS&P500 配当貴族指数(課税後配当込み) | 2044 | 米国配当貴族ETN | ノムラ欧 | ※5 |
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン) | 2040 | NYダウブルETN | ノムラ欧 | ※5 |
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ・トータルリターン) | 2041 | NYダウベアETN | ノムラ欧 | ※5 |

※1 外国籍ETF

※2 2020年1月9日上場

※3 2020年3月18日上場

※4 ETF-JDR

※5 ETN

中国

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|-------------------------|------|----------------|---------|----|
| 上証50指数(円換算) | 1309 | 中国株上証 50ETF | 野村 | |
| SSE 180 インデックス | 2530 | MXS中国A株 180 | 三菱UFJ国際 | |
| CSI300 | 1322 | 上場パンタ | 日興 | |
| | 1575 | 中国A300 | チャイナ | ※1 |
| FTSE 中国A50 インデックス | 1576 | 南方A50 | 中国南方 | ※1 |
| CSI スモールキャップ 500指数 | 2553 | One・CSI500 | アセマネOne | |
| ハンセン中国企業株レバレッジ指数 | 1572 | H株 レバレッジダブル | シンプレクス | |
| ハンセン中国企業株ショート指数 | 1573 | H株インバース | シンプレクス | |
| 円換算したハンセン指数・レバレッジインデックス | 2031 | ハンセンブル | ノムラ欧 | ※2 |
| 円換算したハンセン指数・ショートインデックス | 2032 | ハンセンベア | ノムラ欧 | ※2 |

※1 ETF-JDR

※2 ETN

その他

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|------------|---------|----|
| MSCI英国インデックス(ネットリターン) | 1392 | UBS英国株 | UBS | ※1 |
| FTSE 100インデックス(トータルリターン)(イギリス) | 1389 | UBS英国大型100 | UBS | ※1 |
| MSCIスイス20/35インデックス | 1391 | UBSスイス株 | UBS | ※1 |
| KOSPI200(韓国200種株価指数) | 1313 | KODEX200 | サムスン | ※2 |
| サムングループ指数(韓国) | 1584 | KODEXサムスン株 | サムスン | ※2 |
| Nifty 50指数(インド) | 1678 | インドNIF | 野村 | |
| SET50指数(タイ) | 1559 | タイSET50 | 野村 | |
| FTSEプルサ・マレーシアKLCI指数 | 1560 | プルサKLCI | 野村 | |
| FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)(南アフリカ) | 1323 | 南ア40連動投信 | 野村 | |
| RTS指数(円換算)(ロシア) | 1324 | RTS連動型投信 | 野村 | |
| ボベスパ指数(ブラジル) | 1325 | ボベスパ | 野村 | |
| iSTOXX ファクトセット オートメーション アンド ロボティクス インデックス(TTM,円換算) | 2522 | iロボット | ブラックロック | |
| 円換算した韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス | 2033 | KOSPIプル | ノムラ欧 | ※3 |
| 円換算した韓国総合株価指数200(先物)・インバースインデックス | 2034 | KOSPIベア | ノムラ欧 | ※3 |
| Nifty50レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン) | 2046 | インドプルETN | ノムラ欧 | ※3 |
| Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン) | 2047 | インドベアETN | ノムラ欧 | ※3 |
| STOXX アセアン好配当50(ネットリターン) | 2043 | アセアン50ETN | ノムラ欧 | ※3 |

- ※1 ETF-JDR
- ※2 外国籍ETF
- ※3 ETN

▶ 外国パッケージタイプのETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|------------------|---------|----|
| MSCI ACWIインデックス | 2559 | MXS全世界株式 | 三菱UFJ国際 | ※1 |
| MSCI ACWI ex Japanインデックス(先進国+新興国) | 1554 | 上場MS世 | 日興 | |
| MSCIワールド・インデックス(ネットリターン)(日本含む先進国) | 1394 | UBS先進国株 | UBS | ※2 |
| MSCI-KOKUSAIインデックス(日本以外の先進国) | 1550 | MXS外株 | 三菱UFJ国際 | |
| | 1657 | iMSCI先進国株 | ブラックロック | |
| | 1680 | 上場MSコク | 日興 | |
| | 2513 | 外国株式ヘッジなし | 野村 | |
| | 2514 | 外国株式ヘッジあり | 野村 | |
| MSCIパシフィック(除く日本)インデックス(ネットリターン)(アジア太平洋) | 1390 | UBSアジア太平洋株 | UBS | ※2 |
| MSCI エマージング・マーケット・インデックス(新興国) | 1681 | 上場MSエマ | 日興 | |
| | 2520 | 新興国株(為替ヘッジなし)ETF | 野村 | |
| MSCIエマージングマーケットIMI指数 | 1658 | iMSCI新興国株 | ブラックロック | |
| ユーロ・ストックス50 [®] インデックス(ネットリターン)(ユーロ圏大型) | 1385 | UBSユーロ圏株50 | UBS | ※2 |
| MSCIヨーロッパ・インデックス(ネットリターン)(欧州) | 1386 | UBS欧州株 | UBS | ※2 |
| MSCI EMUインデックス(ネットリターン)(ユーロ圏) | 1387 | UBSユーロ圏株 | UBS | ※2 |
| MSCI EMU小型株インデックス(ネットリターン)(ユーロ圏小型) | 1388 | UBSユーロ圏小型 | UBS | ※2 |

※1 2020年1月9日上場

※2 ETF-JDR

4-6 債券

国内債券に投資

日本の公社債市場全体の値動きを示す指数に連動するETFが2017年に初めて上場しました。国内債券ETFの登場で、名実ともにETFだけで国際分散投資のポートフォリオが構築できるようになりました。

▶ 国内債券ETF一覧

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|----------------|------|--------|---------|----|
| NOMURA-BPI総合 | 2510 | 国内債券 | 野村 | |
| FTSE日本国債インデックス | 2561 | iS日本国債 | ブラックロック | ※1 |

※1 2020年2月26日上場

外国債券に投資

東証には、外国株だけでなく、外国債券指数に連動するETFも上場しています。連動する指数が米国債、米国ハイイールド社債、アジア債券、新興国債券等、複数のETFが上場しています。債券そのものはNISA口座の対象外ですが、外国債券ETFを使えば、NISA口座でも債券への投資が可能です。

為替変動リスクを回避、海外投資がより身近に

海外のETFに投資をする場合、ドル建て・ユーロ建てのように外貨建て資産に投資することとなり、為替の変動に運用収益が左右されてしまうことがあります。

例えば、1ドル100円の海外資産にドル建てで投資していたとします。1ドル110円のドル高・円安となった場合、投資資産の価格が変化しなくても、投資しているドル建ての資産を円換算すると為替益を受け取ることができます。ところが、1ドル90円のドル安・円高となった場合は、投資しているドル建て資産を円に換算すると収益が目減りしてしまいます。

このような、為替リスクを回避するため、為替ヘッジ付きETFが開発されました。

なお、投資の選択肢を広げるため、同指標で為替ヘッジのない銘柄を合わせて提供している管理会社もあります。

▶ 外国債券ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|-------------------|---------|----|
| FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 1677 | 上場外債 | 日興 | |
| | 2511 | 外国債券ヘッジなし | 野村 | |
| FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) | 2512 | 外国債券ヘッジあり | 野村 | |
| FTSE米国債7-10年セレクト・インデックス | 1656 | iS米国債七十 | ブラックロック | |
| | 1482 | iS米国債七十円ヘジ | ブラックロック | |
| S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て) | 1486 | 上場米債ヘッジなし | 日興 | |
| S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ) | 1487 | 上場米債ヘッジあり | 日興 | |
| Markit iBoxx 米ドル建てリキッド投資適格指数(TTM円ヘッジ付き) | 1496 | iS米\$IG社債ヘジ | ブラックロック | |
| Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイイールド指数(TTM円ヘッジ付き) | 1497 | iS米\$HY社債ヘジ | ブラックロック | |
| ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス | 1566 | 上場EM債 | 日興 | |
| ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債(1-10年)インデックス(円ヘッジ・円ベース) | 2554 | 米国社債10年ヘッジ | 野村 | |
| J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス | 2519 | 新興国債券(為替ヘッジなし)ETF | 野村 | |
| Markit iBoxx ABF 汎アジア指数 | 1349 | アジア債券 | SSgA | ※1 |

※1 外国籍ETF

4-7 商品

東証というと、「株式」というイメージが強いかもかもしれませんが、実はETF等を使えば、商品(コモディティ)に対しても投資をすることができます。東証に上場しているETF等が連動指標とするコモディティは、以下のようなものがあります。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 非鉄金属 | 金・銀・プラチナ・パラジウム・アルミニウム・ニッケル など |
| エネルギー | 原油・天然ガス・ガソリン など |
| 穀物 | 小麦・大豆・とうもろこし など |

金や原油といった有名な商品だけでなく、小麦やとうもろこしといった穀物、いわゆるレアメタルであるパラジウム、ニッケルなどにも投資することができます。

商品投資にETF等を使うメリット

商品投資を行うには、ETF等を利用する方法のほかに、実物の地金に投資する方法、先物に投資する方法など、いくつかの方法があります。

ここでは、ETF等を使った商品投資のメリットについて、商品を連動指標とするETF等の中でも盛んに売買が行われているものの一つである金の価格に連動するETF(以下「金ETF」)を例にして、ETF等を利用するメリットを紹介します。

①小口からの投資が可能

金地金の場合、通常は最低でも数万円の資金が必要です。また、先物取引を行う場合でも、東京商品取引所の金先物を取引する場合に預託する証拠金額は標準取引の場合10万2千円、ミニ取引でも1万2百円必要とされています(出所：日本商品清算機構、2019年12月末時点)、ETFの場合には1口5千円程度から売買できる銘柄もあります。

②低コストでの運用が可能

金投資をする際は、売り気配と買い気配の差、つまり「スプレッド」にも注目する必要があります。金地金などの場合は数十円程度の気配スプレッドが見られますが、金ETFの場合には、通常数円～十数円程度で推移しています(板の状況によっては、更に広がることもあります。)。そのため、相対的に安く買って高く売ることが可能ですので、低コストでの運用が可能となっています。

また、金ETFの場合、投資期間中にかかる費用は信託報酬(0.4%程度/年)のみで、保管コストや年会費等はかかりません。

③保管リスクがない

ETFの信託財産である貴金属現物は倉庫に保管されているので、現物を保有するコストや手間暇(金庫の用意等、防犯・管理負担)を省くことができます。

④金地金への交換が可能な銘柄もある

三菱UFJ信託が運用する「純金上場信託」(コード：1540)は、保有額が金1kg相当以上であれば、国内で金ETFと現物の交換が可能です。

▶金関連ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|-------------------|------|---------|----------|------|
| 金地金価格(LBMA金価格) | 1326 | SPDRゴール | ワールド | ※1 |
| 1グラム当たりの円表示の金価格 | 1328 | 金連動投信 | 野村 | |
| 金 | 1540 | 純金信託 | 三菱UFJ信託 | |
| | 1672 | 金ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| TOCOM金先物の期先限月の清算値 | 1683 | One・金先物 | アセマネOne | |
| 日経・東商取金レバレッジ指数 | 2036 | 金ブル | ノムラ欧 | ※3 |
| 日経・東商取金インバース指数 | 2037 | 金ベア | ノムラ欧 | ※3 |

※1 外国籍ETF

※2 投資法人債券に該当

※3 ETN

ETF・ETNを活用した原油投資の拡大

東証には原油を対象とするETF等が5銘柄上場しておりますが、銘柄によって連動対象指標等が異なる点にご留意ください。

(原油関連ETF等の留意点)

- ・連動指標は銘柄毎に異なりますが、(1)WTI原油先物価格、(2)東京商品取引所(TOCOM)の原油先物価格(ドバイ原油)のいずれかが対象資産となっています。
- ・東証に上場する原油関連ETF等はすべて日本円建てで取引されているため、ETF等の市場価格には、原油先物価格の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円との為替変動要因も織り込まれています。詳細は15ページをご参照ください。
- ・先物価格に連動するため、スポット価格とはパフォーマンスが異なる場合があります。
- ・原油先物取引には限月があるため、ロールオーバーの際には、投資している原油先物を売却し、乗り換え対象となる期先の限月の原油先物を買付けることとなります。限月が異なるため2つの先物の価格差により、原油先物価格とETF等の価格の変動率が乖離することがあります。

▶ 原油関連ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|----------|----------|------|
| NYMEXにおけるLight, Sweet Crude Oil Futures(WTI原油先物)の直近限月の清算値を円換算で表示した価格 | 1671 | WTI原油ETF | シンプレクス | |
| Bloomberg Crude Oil Subindex | 1690 | 原油ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| NOMURA 原油ロングインデックス | 1699 | 野村原油 | 野村 | |
| 日経・東商取原油レバレッジ指数 | 2038 | 原油ブル | ノムラ欧 | ※3 |
| 日経・東商取原油インバース指数 | 2039 | 原油ベア | ノムラ欧 | ※3 |

※1 外国籍ETF

※2 投資法人債券に該当

※3 ETN

▶ その他コモディティ連動ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|---|------|---------|----------|------|
| 銀 | 1542 | 純銀信託 | 三菱UFJ信託 | |
| | 1673 | 銀ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| 白金 | 1541 | 純プラ信 | 三菱UFJ信託 | |
| | 1674 | プラチナETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| 日経・東商取白金指数 | 1682 | 白金先物ETF | 野村 | |
| パラジウム | 1543 | 純パラ信 | 三菱UFJ信託 | |
| | 1675 | パラジETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| S&P GSCI商品指数 [®] エネルギー&メタル・キャップド・コンポーネント35/20トータル・リターン指数 | 1327 | EASY商品 | BNP | ※1 |
| 貴金属バスケット(金、銀、白金、パラジウム) | 1676 | キンゾクETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Commodity Index | 1684 | 商品ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Energy Subindex | 1685 | エナジーETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Industrial Metals Subindex | 1686 | メタルETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Agriculture Subindex | 1687 | アグリETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Grains Subindex | 1688 | 穀物ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Natural Gas Subindex | 1689 | ガスETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Unleaded Gasoline Subindex | 1691 | ガソリンETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Aluminum Subindex | 1692 | アルミETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Copper Subindex | 1693 | 銅ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Nickel Subindex | 1694 | ニッケルETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Wheat Subindex | 1695 | 小麦ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Corn Subindex | 1696 | コーンETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |
| Bloomberg Soybeans Subindex | 1697 | 大豆ETF | ウィズダムツリー | ※1,2 |

※1 外国籍ETF

※2 投資法人債券に該当

4-8 レバレッジ型・インバース型

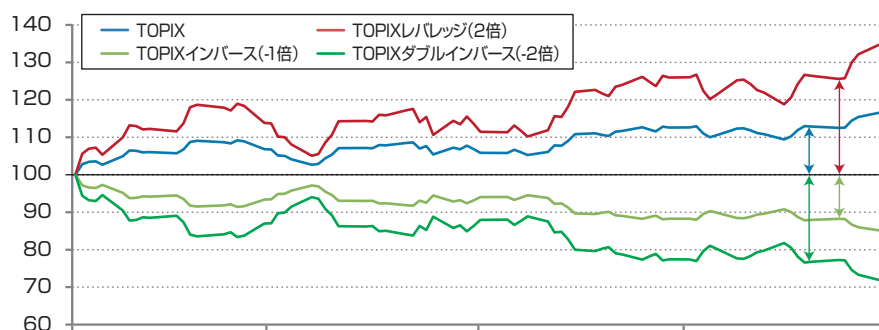
レバレッジ型・インバース型ETF・ETNとは

レバレッジ型のETF等とは、日経平均株価やTOPIXなどの指数(原指数)の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出された指数に連動するように設計されています。現在上場しているレバレッジ型ETF等の倍数は全て2倍となっています。つまり、原指数が前日比2%上昇した場合、レバレッジ型ETF等の株価は前日比4%上昇するということを意味します。原指数の上昇を予想する場合には有用な商品です。

一方、インバース型ETF等が連動指標とする指数は、原指数の日々の変動率に一定のマイナスの倍数を乗じて算出されます。現在上場しているインバース型ETF等の倍数は-1倍、-2倍です。もし原指数が前日比2%下落した場合、インバース型(-1倍)のETF等の株価は前日比2%上昇しますし、ダブルインバース型(-2倍)のETF等の株価は前日比4%上昇します。このように、インバース型ETF等の株価は、原指数とは逆の動きをします。つまり、原指数の下落を見込む場合に有用な商品です。

一方で、レバレッジ型・インバース型ETF等は、中長期にわたって保有する場合は、原指数の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があります。この点につきましては62、72ページをご参照ください。

▶レバレッジ型・インバース型指数の動き(イメージ)



▶レバレッジ(2倍)ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|--|------|------------|--------|----|
| 日経平均レバレッジ・インデックス | 1358 | 上場日経2倍 | 日興 | |
| | 1365 | 大和225ダブル | 大和 | |
| | 1458 | 楽天225ダブルブル | 楽天 | |
| | 1570 | 日経レバETF | 野村 | |
| | 1579 | 日経レバレッジダブル | シンプレクス | |
| TOPIX レバレッジ(2倍)指数 | 1367 | 大和TPXダブル | 大和 | |
| | 1568 | TPレバレッジダブル | シンプレクス | |
| JPX日経400レバレッジ・インデックス | 1464 | 大和J400ダブル | 大和 | |
| | 1467 | JPX日経400ブル | シンプレクス | |
| | 1470 | J400レバ | 野村 | |
| ハンセン中国企業株レバレッジ指数 | 1572 | H株レバレッジダブル | シンプレクス | |
| 円換算したハンセン指数・レバレッジインデックス | 2031 | ハンセンブル | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算した韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス | 2033 | KOSPIブル | ノムラ欧 | ※1 |
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン) | 2040 | NYダウブルETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算したNifty50レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン) | 2046 | インドブルETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 日経・東商取金レバレッジ指数 | 2036 | 金ブル | ノムラ欧 | ※1 |
| 日経・東商取原油レバレッジ指数 | 2038 | 原油ブル | ノムラ欧 | ※1 |

※1 ETN

▶インバース(-1倍)ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|---|------|------------|--------|----|
| 日経平均インバース・インデックス | 1456 | 大和225ベア | 大和 | |
| | 1571 | 日経インバETF | 野村 | |
| | 1580 | 225インバース | シンプレクス | |
| TOPIXインバース(-1倍)指数 | 1457 | 大和TPXベア | 大和 | |
| | 1569 | トピックスインバース | シンプレクス | |
| JPX日経400インバース・インデックス | 1465 | 大和J400ベア | 大和 | |
| | 1468 | JPX日経400ベア | シンプレクス | |
| | 1471 | J400インバ | 野村 | |
| ハンセン中国企業株ショート指数 | 1573 | H株インバース | シンプレクス | |
| 円換算したハンセン指数・ショートインデックス | 2032 | ハンセンベア | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算した韓国総合株価指数200(先物)・インバースインデックス | 2034 | KOSPIベア | ノムラ欧 | ※1 |
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ・トータルリターン) | 2041 | NYダウベアETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算したNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン) | 2047 | インドベアETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 日経・東商取金インバース指数 | 2037 | 金ベア | ノムラ欧 | ※1 |
| 日経・東商取原油インバース指数 | 2039 | 原油ベア | ノムラ欧 | ※1 |

※1 ETN

▶ダブルインバース(-2倍)ETF一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|-------------------------|------|-------------|--------|
| 日経平均ダブルインバース・インデックス | 1357 | 日経ダブルインバース | 野村 |
| | 1360 | ダブルインバース日経 | シンプレクス |
| | 1366 | 大和225ダブルベア | 大和 |
| | 1459 | 楽天225ダブルベア | 楽天 |
| TOPIXダブルインバース(-2倍)指数 | 1356 | TPダブルインバース | シンプレクス |
| | 1368 | 大和TPXダブルベア | 大和 |
| JPX日経400ダブルインバース・インデックス | 1466 | 大和J400ダブルベア | 大和 |
| | 1469 | 400ベア2倍 | シンプレクス |
| | 1472 | J400ダブルインバ | 野村 |

4-9 ボラティリティ型

VIX指数・日経VI指数とは

VIX指数とはVolatility Indexの略称で、日本語では恐怖指数と呼ばれる指数です。価格の変動幅の大きさ(これを「ボラティリティ」といいます)を表している指数で、アメリカを代表する株価指数であるS&P500のオプション取引の値動きをもとに算出、公表されています。2008年のリーマンショックの際に最高値をつけて以来、個人投資家の間でも広く知られるようになりました。

また、日経平均ボラティリティー・インデックス(以下「日経VI指数」)も同じように大阪取引所に上場している日経225オプション取引の値動きを基に、日経平均株価の将来の変動幅の大きさを表している指数になり、2010年11月に算出が開始されました。

ボラティリティに関する指数は、市場の急変時に上昇する傾向があり、数値が高ければ高いほど、投資家が将来の株式市場に対する先行きに不透明感を持っているとされています。

ボラティリティー・インデックスとボラティリティー・インデックス先物指数

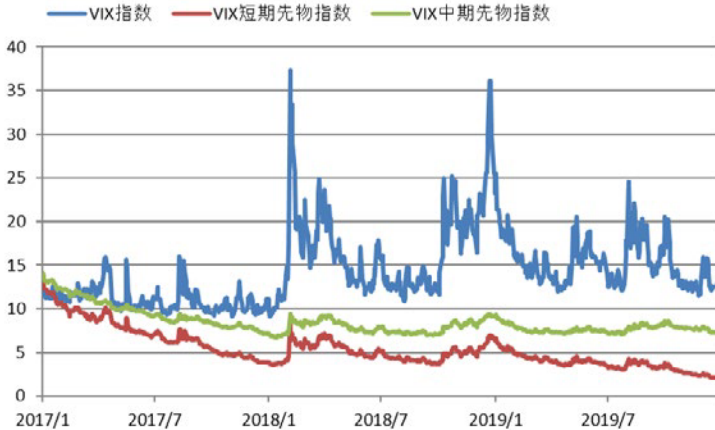
東証に上場しているVIX先物指数連動ETF・ETN及び日経VI先物指数連動ETNは、いずれも「VIX指数」や「日経VI指数」ではなく、VIX指数・日経VI指数の将来の動向を予想した「VIX先物指数」「日経VI先物指数」に連動しています。

これらは混同しがちですが、異なる推移をたどりますので注意が必要です。

VIX指数とVIX先物指数

下のグラフは、VIX指数とVIX先物指数の中長期の推移を表したのですが、VIX指数とVIX先物指数の収益率は大きく異なります。

- ▶ VIX指数とVIX先物指数の推移
(2017/1/2のVIX指数=14.04をもとにVIX短期先物指数・中期先物指数を再換算)



(出所)BOE、S&P Dow Jones Indices LLC

VIX指数とVIX先物指数のパフォーマンスにこれほどの違いが出る要因は、VIX指数とVIX先物指数では算出対象が異なるためです。VIX指数は「S&P500を対象とするオプション取引」の値動きを元に算出されていますが、VIX先物指数はVIX指数の将来の動向を予想した「VIX指数先物」の値動きを元に算出されています。先物指数の詳細は、66ページをご参照ください。

- ▶ VIX指数とVIX先物指数の算出対象

| |
|---------------|
| VIX指数 |
| S&P500オプション価格 |

| |
|-----------|
| VIX先物指数 |
| VIX指数先物価格 |

- ▶ VIX先物指数・日経VI先物指数連動ETF・ETN一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|-----------------------|------|---------|---------|----|
| S&P500 VIX短期先物指数(円換算) | 1552 | VIX短期先物 | 三菱UFJ国際 | |
| 日経平均VI先物指数 | 2035 | 日経VI | ノムラ欧 | ※1 |

※1 ETN

4-10 スマートベータ型

東証には、特定の投資戦略をもった指数に連動するETF等が上場しています。

これらの特定の投資戦略をもった指数は、最近ではスマートベータ指数と呼ばれることがあります。TOPIXやS&P500などの時価総額加重型の指数は、市場全体の平均や値動きを代表することを目指していますが、2000年代に入り、財務指標(売上高、ROE(自己資本利益率)、配当金など)や株価の変動率など一定の基準で選定した銘柄で構成される指数が開発されるようになりました。現在では、指数算出会社などが様々な戦略を考え、中長期的に市場平均を上回るようなパフォーマンスを期待する指数として開発されており、年金運用やETFなどの連動指数として採用され始めています。

一般にスマートベータで採用されている投資戦略には、ROEや財務レバレッジ等の良好な銘柄を選定した「クオリティ」、企業の財務情報に基づいて銘柄を選定した「ファンダメンタル」、価格変動リスクを最小化するように銘柄を選定した「最少分散・低ボラティリティ」、配当利回りの高い銘柄を選定した「高配当」等があります。

▶スマートベータで採用されている投資戦略の例

| 投資戦略の例 | 指数構成銘柄 |
|---------------|---------------------------|
| クオリティ | ROEや財務レバレッジ等の良好な銘柄を選定 |
| ファンダメンタル | 売上高や配当など企業の財務情報に基づいて銘柄を選定 |
| 最少分散・低ボラティリティ | 価格変動リスクを最小化するよう銘柄を選定 |
| 高配当 | 配当利回りの高い銘柄を選定 |

ROEに着目したクオリティ指数

ROEは企業活動の元手資金のうち、株主から集めたお金(自己資本)に対して、企業がどれだけの利益を稼いだかを表しています。つまり、株主として企業の株式に投資したとき、その投資に対する儲けを表す指標です。この数字が高いほど、株主から見て収益性の高い魅力的な企業だと言えます。

ROEは「クオリティ」というファクターを構成する要素の一つと言われており、クオリティを高めることによって企業価値を向上させることができると言われています。

銘柄選定にあたり、ROEを重視した指数としては、「MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信」(コード：1460)があります。対象指数であるiSTOXX

MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは東証に上場している銘柄の中から、高ROEが継続して見込まれる150銘柄で構成されています。

▶クオリティETFの一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|----------------------------------|------|--------|---------|
| iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス | 1460 | MXSJクオ | 三菱UFJ国際 |

ファンダメンタルに着目した指数

企業の財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)に着目して銘柄選定を行う指数が増えています。

この中でも特に投資家の注目が高い商品としては、「配当」に着目し、高配当銘柄や連続増配銘柄に連動するETF等です。

また、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)をもとにスコアリングを行い、各銘柄の構成比率を決定する「Russel/Nomura ファンダメンタル・プライムインデックス(配当除く)」に連動するETFも上場しています。

▶ファンダメンタル指数ETFの一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|---|------|----------|------|
| Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックス(配当除く) | 1598 | RNFI ETF | 野村 |

最小分散指数

投資にあたっては、銘柄の組入比率の決め方により、株式ポートフォリオ全体の価格変動リスクが決まります。そのなかで最小分散指数とは、価格変動リスクが最小となるように銘柄を組み合わせ、組入比率を調整した指数のことを指します。こうしたリスクを低減し、中長期的に市場平均を上回る投資成果が実現できる実証研究報告が行われたことから、徐々に実用化されるようになりました。

▶最小分散指数連動ETFの一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|-----------------------------------|------|------------|---------|
| MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数 | 1399 | 上場高配当低ボラ | 日興 |
| MSCI日本株最小分散インデックス | 1477 | iSMSCI最小分散 | ブラックロック |

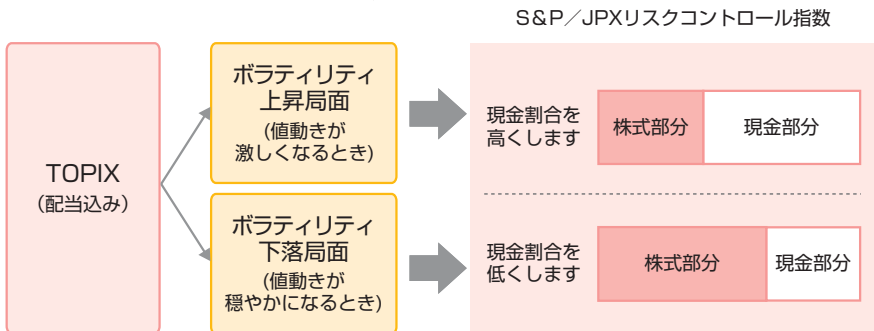
リスク・コントロール(低ボラティリティ)指数

リスク・コントロール指数とは、ある特定の指標に連動する投資ポートフォリオに関し、一定の基準に従い、そのポートフォリオにおける現金の保有比率を適

宜調節することで、収益のブレを低く抑える投資戦略の収益を表す指数です。

TOPIXに連動する投資ポートフォリオは、東証一部に上場する約2,100銘柄の株式で構成されていますが、TOPIXを原指標とする「S&P/JPX リスク・コントロール指数」の場合、そのポートフォリオに現金部分(金利が反映されます。)が加わることになります。現金部分は金利を除き値動きがありませんので、ポートフォリオ全体としての収益のブレ(値動き、又はボラティリティともいいます。)は、ポートフォリオが100%株式で構成されていた時に比べ抑えられることになります。

▶ S&P/JPXリスクコントロール指数の仕組み



▶ リスク・コントロール指数ETFの一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 |
|---------------------------|------|----------|---------|
| S&P/JPX リスク・コントロール指数(5%) | 1567 | MXSリスク5 | 三菱UFJ国際 |
| S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%) | 1574 | MXSリスク10 | 三菱UFJ国際 |

利回りの高いETF

東証に上場するETFの中で比較的分配金利回りが高いものとして、REIT指数に連動するETFや債券指数に連動するETFが挙げられます。REIT指数の一つである東証REIT指数は、東証に上場する全ての不動産投資信託(J-REIT)より算出した指数であり、東証REIT指数に連動するETFの分配原資は不動産投資信託からの分配金となります。また、債券指数の中でも特に新興国の国債で構成される指数に連動するETFは、比較的高い分配金利回りを期待できます。REIT及び外国債券のETFの2019年3月末現在の分配金利回り平均は3.12%と、分配のあるその他のETFの利回り平均の2.15%を大きく上回っています。

一方で、コモディティに投資する商品や、先物に投資するETFなど、裏付資産

に配当の概念がないものについては、原則として、分配金の支払いがありません。

高配当銘柄によって構成するETF等

構成銘柄の選定にあたって、配当利回りに着目し、配当利回りの高い銘柄で構成される指数に連動するETF等が上場しています。内国株のみを対象としたETFから、内国株に加えてJ-REITを含むETF、海外企業を対象としたETFまで幅広く上場しています。また、指数提供会社によっては、企業の財務体質は健全か、配当に継続性があるか、といったプラスアルファの観点を加えることで競合商品との差別化を図るなど、高配当株ETFの商品性は多様化しています。

▶ 高配当株ETFの対象指標

| 対象指標 | 指数構成銘柄 |
|-----------------------------------|--|
| MSCIジャパン高配当利回りインデックス | 配当利回りの高さに加え、配当の継続性や企業の財務体質にも着目して銘柄選定を実施(40-100銘柄程度を組入れ) |
| MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数 | MSCIジャパンIMI指数の構成銘柄のうち、金融関連銘柄および上場不動産投資信託証券を除いた銘柄の中から、一定の市場流動性を持ち配当利回りが比較的高い銘柄(150銘柄程度) |
| 日経平均高配当株50指数 | 日経平均株価の構成銘柄のうち、予想配当利回りの高い原則50銘柄 |
| 野村日本株高配当70 | 国内上場内国株のうち、今期予想配当利回りの高い原則70銘柄 |
| 東証配当フォーカス100指数 | 東証上場銘柄(内国株及びREIT)のうち、時価総額および予想配当利回りに着目して選定された100銘柄 |

配当を自動で再投資するリターンに連動するETN

配当金の支払いはありませんが、配当権利落日の取引終了後に、受け取った配当(税引き後配当金)が再投資されていると仮定している課税後配当込み(ネットトータルリターン)指数に連動するETNの上場が増加しています。配当が再投資されることにより、通常の指数よりもパフォーマンスを押し上げる効果があります。

▶ 課税後配当込指数連動ETNの対象指標

| 対象指標 | 指数構成銘柄 |
|-------------------------------------|--|
| STOXX アセアン好配当50 | 東南アジア5か国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)の上場銘柄の中から、流動性の高い銘柄のうち、過去12カ月の実績配当利回りの高い50銘柄が対象 |
| 円換算したS&P500配当貴族指数 | S&P500指数の構成銘柄の中から、25年以上連続増配している銘柄 |
| 円換算した野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットリターン) | 国内上場内国株のうち、今期予想配当利回りの高い原則70銘柄が対象。対象指数は、為替リスクを回避しつつ米ドル建てで投資する際のパフォーマンスを表す。 |
| 円換算したS&P/JPX 配当貴族指数(米ドルヘッジ、課税後配当込み) | 東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定配当を行っている配当利回りの高い50銘柄。対象指数は、為替リスクを回避しつつドル建てで投資する際のパフォーマンスを表す。 |
| 円換算したS&P シンガポールREIT指数 | シンガポール取引所に上場するREITで、時価総額と流動性に関して一定の基準を満たす銘柄 |
| 野村AI ビジネス70(配当課税考慮済指数) | AI(人工知能)に関するビジネスについてマスメディアを通して報道された企業70銘柄 |
| 野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数) | 国内上場内国株のうち、日本株市場リターン及びドル円為替レートリターンに対するベータ値(感応度)等に基づいた定量的な指標(合成スコア)の上位30銘柄 |
| 野村日本株低ベータ・セレクト50(配当課税考慮済指数) | 国内上場内国株のうち、日本株市場リターン及びドル円為替レートリターンに対するベータ値(感応度)等に基づいた定量的な指標(合成スコア)の低位50銘柄 |

▶ 高配当銘柄ETF等の一例

| 対象指標 | コード | 略称 | 管理会社 | 備考 |
|---------------------------------------|------|-------------|---------|----|
| MSCIジャパン高配当利回りインデックス | 1478 | iSMSCI高配当 | ブラックロック | |
| MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数 | 1399 | 上場高配当低ボラ | 日興 | |
| 日経平均高配当株50指数 | 1489 | 日経高配当株50 | 野村 | |
| S&P/JPX 配当貴族指数 | 1494 | One・高配当日本株 | アセマネOne | |
| 野村日本株高配当70 | 1577 | 高配当70 | 野村 | |
| TOPIX高配当40指数 | 1651 | 大和高配当40 | 大和 | |
| 東証配当フォーカス100指数 | 1698 | 上場配当 | 日興 | |
| 野村株主還元70 | 2529 | 株主還元70ETF | 野村 | |
| STOXX アセアン好配当50(円、ネットリターン) | 2043 | アセアン50ETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算したS&P500 配当貴族指数(課税後配当込み) | 2044 | 米国配当貴族ETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算した野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン) | 2048 | 高配株\$ヘッジETN | ノムラ欧 | ※1 |
| 円換算したS&P/JPX 配当貴族指数(米ドルヘッジ、課税後配当込み) | 2065 | 日本株配当貴族ETN | ノムラ欧 | ※1 |

※1 ETN

5章 ETFのリスク

ETFには、投資対象の価格変動リスクに加え、レバレッジ型・インバース型、先物型のリスクや、リンク債型、OTCスワップ型における信用リスクなどがあります。投資にあたっては、これらのリスクに十分にご留意ください。

5-1 価格変動リスク

連動する指標の変動

ETFは株価指数等の指標に連動する金融商品です。例えば東証株価指数(TOPIX)の日々の動きを見てみると、様々な経済情勢や需給状況等の影響を受けて価値が上がったり下がったりします。このように指標が動くことによって、連動するETFの価値が下落したり、経済環境によって分配金が減少したりする可能性があります。ETFはリスク分散効果があるものが多いことから、一般的に価格変動リスクは個別株と比べて低くなる傾向がありますが、銘柄や市場環境によっては価格変動リスクが個別株よりも大きくなることもあります。

為替の変動

東証上場のETFは全て円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、株価指数などの価格の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。

5-2 乖離リスク

ETFには、①対象となる指標と基準価額(一口あたりの純資産額)との乖離、②基準価額と市場価格(終値)との乖離、の2種類の乖離リスクが存在します。①はファンド運用の乖離、②は市場取引の乖離、ということができるとでしょう。



①ファンド運用の乖離

ETFは、株価指数等の対象となる特定の指標の値動きと、ETFの一口あたりの

純資産額である基準価額(ファンドの価値)の値動きが一致するように、管理会社(アセットマネジメント)によって運用される商品です。上場審査時において、この特定指標と基準価額の高い相関があることが求められます。また、特定指標と基準価額の乖離率は日々の適時開示項目となっており、かつ相関が一定期間において一定水準を下回った場合は上場廃止基準に抵触します。

しかし、有価証券の組入れコストや、配当落ちによる要因、分配金の希薄化・濃縮化などが生じることなどから、株価指数等と基準価額の値動きが一致しない場合があります。

配当落ちによる乖離

TOPIXなどの株価指数について、その構成銘柄である各株式の多くは3月末決算であり、決算付近に株式の配当にかかる権利確定日があります。権利確定後、配当落ちにより配当見込み分の株価が下がり、その結果、株価指数の価格も下がります。

一方、当該株価指数に連動するETFは、保有している株式が配当落ちすることにより株式の評価額は下落するものの、受け取ることができる配当見込み額を未収配当金として計上するため、評価額の下落分が埋まり、ETF1口あたりの純資産額は下がりにません。そのため、一時的に株価指数とETFの価格に乖離が生じることになります。

その後ETFは決算を迎えた時に受取配当金を分配するため、この上振れ分は解消に向かうこととなります(ただし、後述する分配金の希薄化又は濃縮化が起きた場合には、解消しない場合があります)。

このように、株式の配当落ち日とETFの分配落ち日に差があることは、株価指数とETFの価格が乖離する要因となります。

なお、レバレッジ型・インバース型を含む株価指数先物取引に投資を行うETFについて、株価指数先物の価格はあらかじめ受取配当が控除された価格形成等がなされており、配当落ち日において株価指数のような配当落ちをしないため、配当落ち日には連動対象となる株価指数とETFの価格が乖離する要因となります。

分配金の希薄化・濃縮化による乖離

ETFの決算時には収益分配金が払われます。収益分配原資はETFの発行済口数に応じて均等に分割、分配されます。よって収益分配金の増減は、収益分配原資の増減、ETFの発行済口数の増減によります。

一方、ETFは日々設定・交換が行われ、発行済口数が変動します。そのため、収益分配原資がETFの発行済口数に応じて均等に分割、分配されるという制度は、特に決算期直前に大きな設定や償還(交換)が行われると、利回りが低下(分配金希薄化)したり、上昇(分配金濃縮化)したりすることが起きてしまいます。分配金の希薄化が起きた場合には、ETFの価格が株価指数よりも上振れし、分配金の濃縮化が起きた場合には、ETFの価格が株価指数よりも下振れする要因となります。

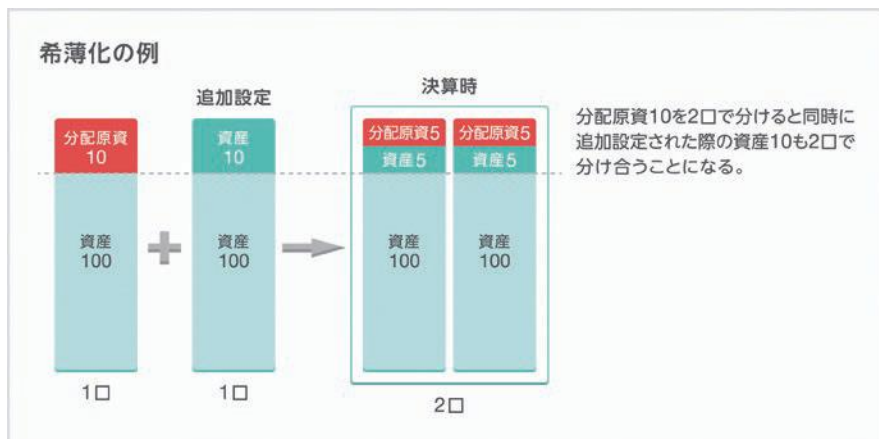
分配金の希薄化

当初1口当たり100の資産のETFに10の分配原資が蓄積して、1口当たりの純資産額が110になっていたとします。このまま決算・分配を迎えると1口当たりの分配金は10となりますが、決算までに1口の追加設定があったとします。すると、110の価額で追加設定することになり、220の純資産総額(資産210と分配原資10)になります(分配原資はファンド全体で10のまま)。

この場合、決算・分配時にはこの分配原資10を2口で分け合うため、1口当たりの分配金は5となります。これを分配金の希薄化といいます。

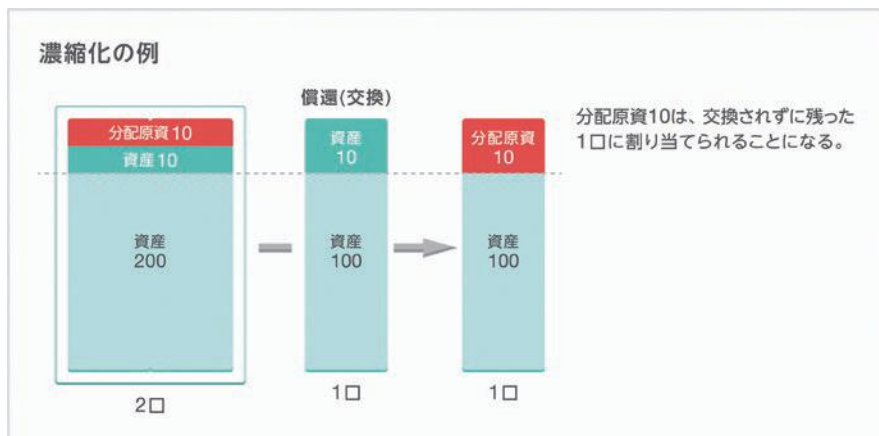
なお、受け取る分配金が10ではなく5となってしまったことから損をしたように受け止められることがあります。ETFには210の純資産が残っており、1口当たりでは105の純資産となっています。分配金として受け取ることができなかった5はETFの内部に留保されていることになり、経済的には損得が無い*ものとなっているということもできます。

*追加設定をした投資家にとっては、純資産110を払って1口のETFを得て、5の分配金を受け取り、純資産105のETF1口が残ることになります。5の分配金は実質的に元本が払い戻されたこととなり、投資家は収益として認識することができますが、当該収益は課税対象となる点には留意が必要です。



分配金の濃縮化

当初2口あたり210の資産のETFに10の分配原資が溜まって、1口当たりの純資産額が110になっていたとします。ここで1口交換をすると110の価額で交換することになり、110の資産を払った後、ETFは110の純資産総額(資産100と分配原資10)になります。分配原資は10から変わらないため、決算、分配時における1口当たりの分配金は10となる分配金の濃縮化が発生します。



②市場取引の乖離

ETFの市場価格(取引所で取引される価格)は投資家の需給状況によって変動するため、基準価額(ファンドの価値)と値動きが一致しない場合があります。ま

た、流動性の低い銘柄の場合、注文数量によっては市場価格が大きく変動し、基準価額から乖離する可能性があります。取引の際には、日中の基準価額の推定値（インディカティブNAV^{*}）と市場価格の乖離、スプレッド（最良売気配と最良買気配の差）やデプス（売気配と買気配に出されている注文数量）といった流動性の指標等をご確認ください。

※インディカティブNAVについては86ページを参照。

▶ 流動性の指標

| 売気配口数 | 気配値 | 買気配口数 |
|-------|--------|-------|
| 4,516 | 12,550 | |
| 2,900 | 12,540 | |
| 500 | 12,530 | |
| | 12,520 | 500 |
| | 12,510 | 2,500 |
| | 12,500 | 3,500 |

デプス(取引可能な注文数量)

スプレッド(売気配と買気配の差)

5-3 上場廃止リスク

ETFは株式と同じように上場廃止となることがあります。上場廃止には、取引所が定める上場廃止基準に抵触した場合と、管理会社の自主的な上場廃止申請による場合があります。

東証では、ETFの種類により細かく上場廃止基準を定めています^{*}。例えば、連動を目指す指標とETFの基準価額（一口あたりの純資産額）の相関係数が0.9を下回り1年以内に改善されない場合や、管理会社が投資運用を行う業者として認められなくなるような変更登録を受けた場合などが該当します。

管理会社が自主的に上場廃止する基準は、ETFの請求目論見書に定められています。具体的には、受益権の口数が一定数を下回る場合や、対象となる指数が廃止された場合などとなります。

ETFが上場廃止基準に抵触した場合または管理会社から上場廃止申請があった場合、当該ETFはまず上場廃止となるおそれのある「監理銘柄」へ指定され、取

引所が上場廃止を決定した後に「整理銘柄」へ指定されます。

※以前は上場口数や売買高などの流動性に関する規制も設けられていましたが、2007年の規則改正により、これらの基準は除外されました。

整理銘柄に指定されたETFは、指定日から原則1か月間は取引所で売買をすることが可能ですが、信用取引は行えません。整理銘柄指定期間が終了すると上場廃止になります。

上場廃止になったETFは、信託約款に基づき受託者と合意の上で、信託終了時の基準価額に基づいて繰上償還されます。この繰上償還日が信託終了日となります。

また、管理会社が破たんした場合^{*}には他の管理会社がETFの業務を引き継ぐこととなりますが、その際に破たんした管理会社のETFが繰上償還される可能性があります。

※管理会社はETFの信託財産の運用指示を行っていますが、法律により管理会社自身の財産と投資家からの信託財産を明確に分けて管理することが義務付けられています。このような管理方法を「分別管理」といい、通常、信託財産は信託銀行において管理・保管されています。そのため、管理会社が破たんした場合でも、投資家の信託財産が棄損されることはありません。また、信託銀行においても自己資産と分別して管理されていますので、信託銀行が破たんした場合においても、投資家の信託財産が信託銀行の債務の返済に充てられることはありません。

5-4 レバレッジ型・インバース型ETFのリスク

レバレッジ型・インバース型ETFとは、株価指数等の指標(TOPIX等)の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型・インバース型指標に連動するETFを指し、値動きや想定されるリターンが通常のETFとは異なる特性があります。

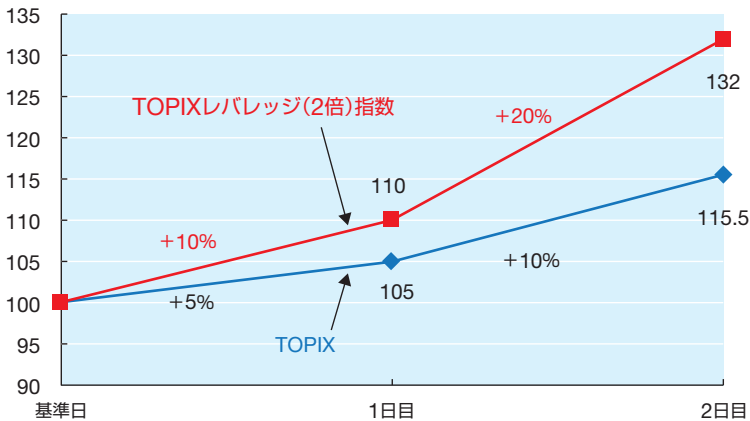
特に、中長期にわたって、レバレッジ型・インバース型ETFに投資する場合、元の株価指数等の指標の変動率とレバレッジ型・インバース型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。

複利効果

レバレッジ型・インバース型のETF等には「複利効果」と呼ばれる性質があります。この複利効果の影響により、投資期間が長期になればなるほど、元の株価指数等の指標の変動率とレバレッジ型・インバース型ETFの連動指標の変動率の乖離が大きくなります。その結果、レバレッジ型・インバース型ETFを長期間保

有した場合、想定以上の損失となる可能性がありますので、留意が必要です。TOPIXレバレッジ(2倍)指数を例に挙げて説明します。

▶例：TOPIX(原指標)が上昇局面にある場合の推移

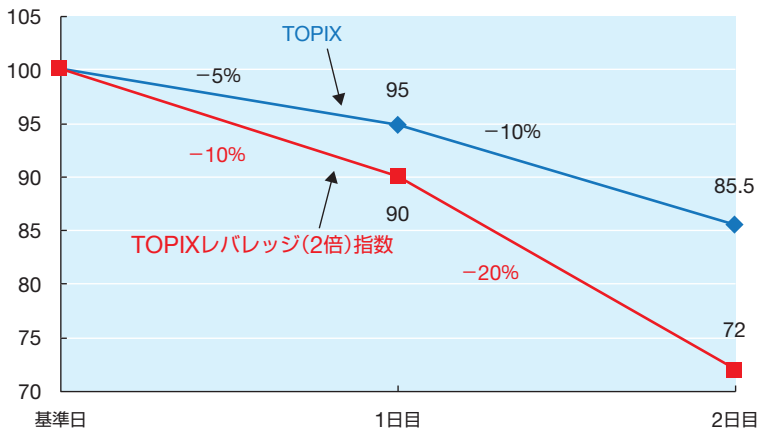


原指標であるTOPIXが継続して上昇する局面を見てみましょう。上図のように、TOPIXレバレッジ(2倍)指数の日々の変動率は、TOPIXの日々の変動率の2倍となっています(基準日～1日目はTOPIXが5%上昇したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は10%上昇、1日目～2日目はTOPIXが10%上昇したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は20%上昇)。

しかし、2日間を通じて見てみると、TOPIXが15.5%上昇(100→115.5)したのに対し、TOPIXレバレッジ(2倍)指数は32%の上昇(100→132)となっており、この期間の変動率がTOPIXの完全な2倍にはなっていません。こうした状況はインバース指数でも同様となります。

レバレッジ型指標は、こうした相場の上昇局面においては元々の原指標(例ではTOPIX)よりも大きく上昇するため、より大きなリターンを狙うことが可能です。ただし、2営業日以上離れた期間での収益率を見た場合、レバレッジ型指標の変動率は元々の原指標の完全な2倍とはなりません。投資期間が長期になればなるほど、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなるので注意が必要です。

▶例：TOPIX(原指標)が下落局面にある場合の推移

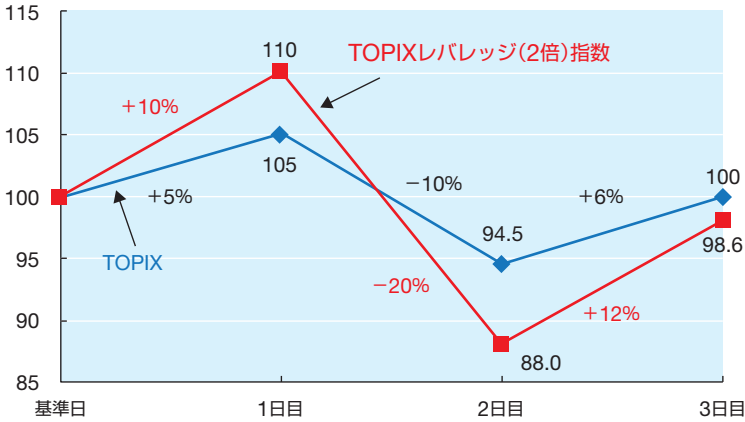


次に、原指標であるTOPIXが継続して下落する局面を見てみましょう。このときも、TOPIXレバレッジ(2倍)指数の日々の変動率は、TOPIXの日々の変動率の2倍となります(基準日～1日目はTOPIXが5%下落したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は10%下落、1日目～2日目はTOPIXが10%下落したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は20%下落)。

しかし、2日間を通じて見てみると、TOPIXが14.5%下落(100→85.5)したのに対し、TOPIXレバレッジ(2倍)指数は28%の下落(100→72)となっており、この期間の変動率がTOPIXの完全な2倍にはなっていません。こうした状況はインバース指数でも同様となります。

レバレッジ型指標は、こうした相場下落局面においては元の原指標(例ではTOPIX)よりも大きく下落します。ただし、2営業日以上離れた期間での収益率を見た場合、レバレッジ型指標の変動率は元の原指標の完全な2倍とはなりません。投資期間が長期になればなるほど、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなるので注意が必要です。

▶例：TOPIX(原指標)が上昇、下落を繰り返した場合の推移



最後に、原指標であるTOPIXが上昇・下落を繰り返す局面を見てみましょう。このときも、TOPIXレバレッジ(2倍)指数の日々の変動率は、TOPIXの日々の変動率の2倍となります(基準日～1日目はTOPIXが5%上昇したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は10%上昇、1日目～2日目はTOPIXが10%下落したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は20%下落、2日目～3日目はTOPIXが6%上昇したのに対してTOPIXレバレッジ(2倍)指数は12%上昇)。

しかし、3日間を通じて見てみると、TOPIXが上昇、下落を繰り返しながら3日目に基準日と同じ価格に戻っている(100→100)のに対し、TOPIXレバレッジ(2倍)指数は複利効果が働くため、基準日と同じ価格にはなっていません(100→98.6)。こうした状況はインバース指数でも同様となります。

この複利効果の影響は長期ではより顕著となります。

5-5 先物型ETFのリスク

先物型ETFとは、先物取引の価格を用いる指標に連動するETF又は主に先物取引に投資を行うETFのことです。

先物価格は限月(先物の決済期間)*の違いによって、その価格が異なります。その理由は「時間的価値」によるものです。時間的価値とは、現時点から限月までの期間における価格変動に対する期待を表すものです。

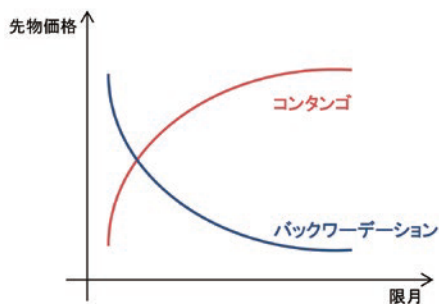
※先物取引やオプション取引は「期限」のある取引であり、この期限が満了となる月(取引期限の月)のことを「限月(げんげつ)」といいます。

一般的に、限月までの期間が長ければ長いほど将来の価格の不確実性が増すことから、時間的価値が大きくなり、先物価格が高くなります。この状態のことを「コンタンゴ」と呼びます。一方、逆のパターンで期日が短い限月(期近)価格の方が決済期日が長い限月(期先)よりも高い状態を「バックワーデーション」といいます。

また、先物型ETFは、先物取引の次限月以降の限月への乗換え(ロールオーバー)に伴って損益が発生する場合があります。

とりわけ商品先物取引や日経VI先物等のボラティリティ指数先物取引等は、コンタンゴになることが多くなる傾向があり、こうした先物価格を参照する先物型ETFは、ロールオーバーを繰り返すことで減価していく場合があります。そのため、中長期の投資を行う場合には留意が必要といえます。

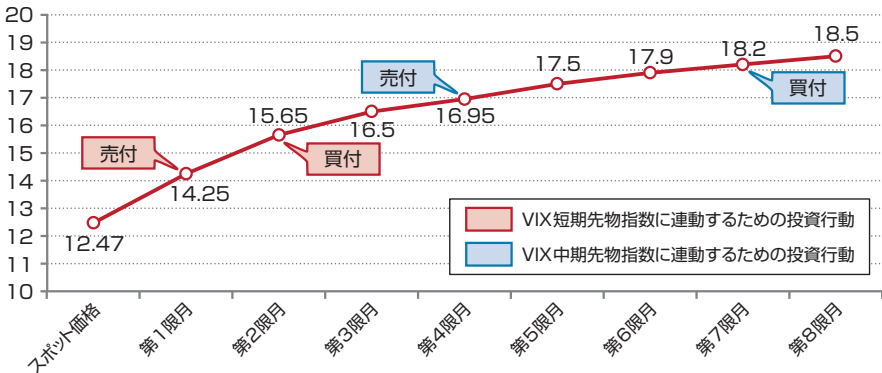
▶ 決済期日(限月)と先物価格の関係



ここでコンタンゴの場合を基にVIX指数先物の各限月の価格を見てみましょう。決済期日が短い限月よりも、決済期日が長い限月の価格の方が高い状態、コンタンゴになっていることがわかります。このコンタンゴのまま、先物価格に変動がないと仮定します。

一般的なVIX先物指数は、第1限月の先物を売却し、第2限月の先物を買付ける取引を定期的に行い、残存日数を一定期間に維持する取引を行った場合の収益率を指数化することにより算出されます。つまり、価格が安い期近の先物を売付(第1限月の先物を14.25ドルで売付)して、価格が高い期先の先物を買付ける(第2限月の先物を15.65ドルで買付ける)というロールオーバーを繰り返します。この状況では、VIX先物指数はVIX指数に対して継続的に減価していくこととなります。また、先物の時間的価値の影響は期近の限月の方が大きくなる傾向があります。そのため、時間的価値による先物指数の減価は、期近で運用するVIX短期先物指数の方が、期先で運用するVIX中期先物指数に比べて大きくなる傾向があります。

▶ VIX先物指数に連動するための投資行動(コンタンゴの場合)



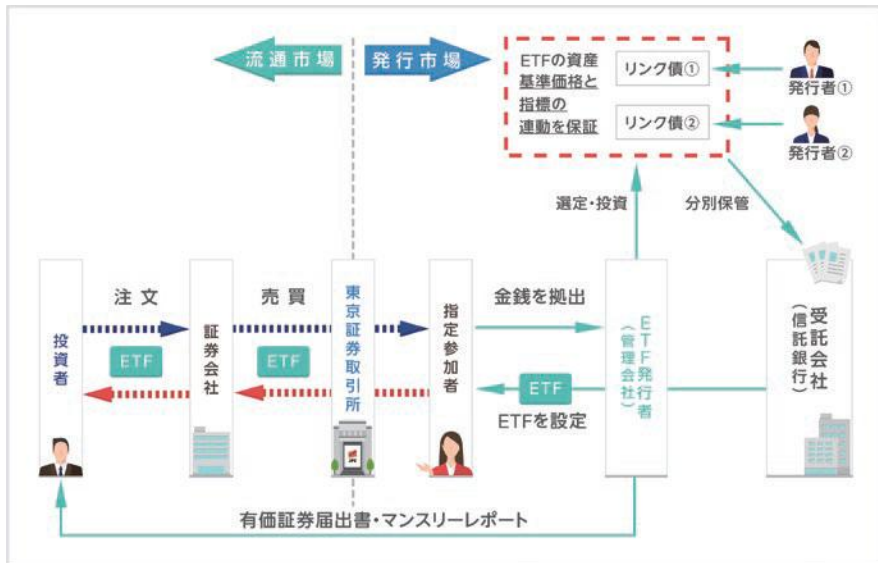
(出所)S&P Dow Jones Indices LLCより東証作成

5-6 リンク債型ETFのリスク

リンク債型ETFとは、主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券(リンク債)に投資することで、ETFの基準価額(一口あたり純資産額)の変動率と対象指標の変動率を一致させる運用手法をとるETFのことです。

リンク債型ETFでは、リンク債の発行者が償還価格と指標の動きが連動することを保証しているため、ETFの基準価額の変動率は対象指標の変動率に一致します。このように、リンク債型ETFではファンド運用の乖離が発生しないという利点がありますが、一方でリンク債の発行者の信用リスクが存在します。

▶ リンク債型ETFの仕組み



- * 上記は、金銭設定・金銭償還型の場合の仕組みです。リンク債型ETFの中には、金銭設定・現物(リンク債)交換型のタイプもあります。
- * 実際の金銭・有価証券の授受は、ETF発行者の指図の下、受託会社(信託銀行)が行うことになります。

信用リスク

リンク債型ETFは、満期償還日までが比較的近く換金性の高いリンク債に投資していることが多いものの、リンク債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響によりリンク債の価値が下落又は無価値になり、結果的にETFの基準価額が下落することがあります。

リンク債型ETFの投資にあたっては、リンク債の発行金融機関の健全性(例えば、財務状況や信用格付など)を確認し、リンク債の発行金融機関の信用状況を十分に把握することが重要です。

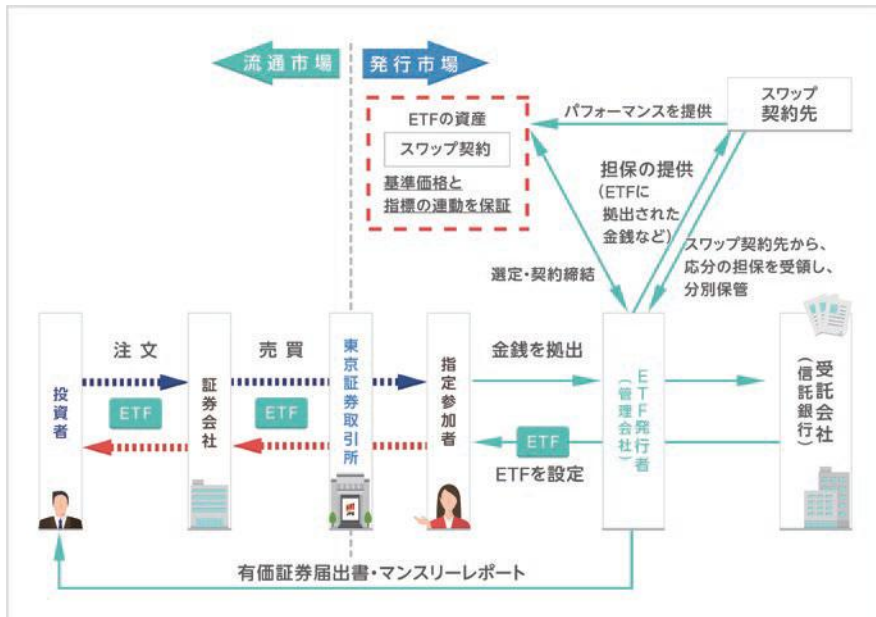
リンク債型ETFの有価証券届出書や月次に公表するマンスリーレポートに、組入銘柄やその格付が開示されています。投資にあたっては、これらの情報にご留意ください。

5-7 OTCスワップ型ETFのリスク

OTCスワップ型ETFとは、ETF発行者と主に金融機関との間で、連動対象の指標のリターンを交換するトータルリターンスワップ契約を結ぶことで、ETFの基準価額(一口あたり純資産額)の変動率と対象指標の変動率を一致させる運用手法をとるETFのことです。

OTCスワップ型ETFでは、スワップの契約の相手方が連動対象指標のリターンを提供するので、ETFの基準価額の変動率は対象指標の変動率に一致します。このように、OTCスワップ型ETFではファンド運用の乖離が発生しないという利点がありますが、一方でスワップ契約の相手方の信用リスクが存在します。

▶ OTCスワップ型ETFの仕組み



*実際の金銭・有価証券の授受は、ETF発行者の指図の下、受託会社(信託銀行)が行うことになります。

信用リスク

OTCスワップ型ETFの多くはスワップ契約締結にあたり、契約担保を双方が出し合う内容となっています。そのため、万が一スワップ契約の相手方が破たんしても、スワップ契約の相手方が提供した受入担保を換金することで損失が生じない仕組みとなっています。

しかしながら、スワップ契約の相手方の破たんにより連動対象指標のリターンとの交換が停止されるので、ETFの基準価額の変動率と対象指標の変動率を一致させることができなくなります。その結果として、ETFの基準価額が下落する可能性があります。

また、スワップ契約の相手方が提供する担保の種類によっては、ETFが相手方に差し入れた提供担保と同額の換価を得られない場合もあり、その結果として、ETFの価値が下落又は無価値になることもあります。

OTCスワップ型ETFの投資にあたっては、スワップ契約の相手方の健全性を確認し、スワップ契約の相手方の信用状況を十分に把握することが重要です。

6章 ETNのリスク

ETNにはETFと同様、価格変動リスクに加え、レバレッジ型・インバース型、先物型等のリスクがありますが、通常のETF(リンク債型、OTCスワップ型を除く)と異なる点として、信用リスクがあります。投資にあたっては、これらのリスクに十分にご留意ください。

6-1 価格変動リスク

ETNは対象となる指標に連動する金融商品であり、指標は様々な経済情勢や需給状況等の影響を受けて価値が上がったり下がったりします。このように指標が動くことによって、連動するETNの価値が下落する可能性があります。

為替の変動

東証上場のETNは全て円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、株価指数などの価格の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。

6-2 乖離リスク

ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの1証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証するため、運用に掛かる手数料分を除き、償還価額と対象指標の間の乖離は発生しません。(ファンド運用の乖離が発生しません)

市場取引の乖離

ETNの市場価格(取引所で取引される価格)は、投資家の需給状況等の要因により、ファンドの理論的な価値である1証券あたりの償還価額と乖離する可能性があります。また、流動性の低い銘柄の場合、注文数量によっては市場価格が大きく変動してファンドの理論的な価値から乖離する可能性があります。取引の際には、日中のファンドの理論的な価値の推定値(インディカティブNAV)と市場価格の乖離、スプレッド(最良売気配と買気配の差)やデプス(売気配と買気配に出されている注文数量)といった流動性の指標等をご確認ください。

*インディカティブNAVについては86ページを参照。

6-3 信用リスク

ETNはETFと異なり、裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券です。したがって、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落する又は無価値となる可能性があるため、こうした発行体の信用リスクについては十分に留意する必要があります。

このような信用リスクを低減するため、東証ではETNの発行体には一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付けなどについて上場審査・上場廃止の基準を設けています。

具体的には、「純資産額が5,000億円以上であること」、「信用格付業者等による発行体格付けがA-（マイナス）格同等以上を得ていること」などです。

6-4 上場廃止リスク

ETNはETFと同様、取引所が定める上場廃止基準に抵触した場合、または管理会社の自主的な上場廃止申請があった場合、上場廃止となることがあります。

6-5 レバレッジ型・インバース型ETNのリスク

レバレッジ型・インバース型ETNは、同型のETFと同様、対象となる指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型・インバース型指標に連動するETNとなります。

特に、中長期にわたって、レバレッジ型・インバース型ETNに投資する場合、同型のETFと同様に複利効果の影響を受けるので、元の対象となる指標の変動率とレバレッジ型・インバース型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があります。留意が必要です。詳細は62ページをご参照ください。

6-6 先物型ETNのリスク

先物型ETNとは、先物取引の価格を用いる指標に連動するETNのことです。先物型ETFと同様、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）

に伴って損益が発生する場合があります。

とりわけ商品先物取引や日経VI先物等のボラティリティ指数先物取引等は、こうした先物価格を参照する先物型ETNは、ロールオーバーを繰り返すことで減価していく場合があるため、中長期の投資を行う場合には留意が必要です。詳細は66ページをご参照ください。

7章 情報収集の方法

7-1 ウェブサイト「東証マネ部！」

「東証マネ部！」(<https://money-bu-jpx.com/>)は、身近なお金の話から、プロが教える資産運用のノウハウまで、資産形成についてわかりやすく解説し、加えて、ETFを活用した資産形成法も紹介するウェブサイトです。

インフォグラフィック記事

資産形成の必要性や知っておくべきコツから、投資信託とETFの違い、ETFの選び方、買い方まで、目で見て簡単に分かるよう解説しています。

The screenshot displays the homepage of the '東証マネ部!' website. The navigation bar includes links for '新着記事' (New Articles), '特集' (Special Features), '投資ゼミ' (Investment Seminars), '応援団' (Support Team), '銘柄検索' (Stock Search), and '登録銘柄' (Registered Stocks). A search bar and the JPX logo are also present.

The main content area features several infographic articles:

- 100歳の高齢者が普通になる時代...** (2017/09/07末): Discusses the need for retirement funds for the aging population.
- STEP 2 口座開設に必要なものを用意** (2016/12/08末): A flowchart showing the steps to open a securities account: 身分書 (ID), 印鑑 (Seal), 銀行口座 (Bank Account), and マイナンバー (My Number).
- ETF銘柄 200銘柄以上** (2016/12/08末): Lists various ETF categories like TOPIX, 先進国 (Developed Countries), and 先進国債券 (Developed Country Bonds).
- ETF銘柄** (2016/12/08末): Explains the difference between '上場' (Listed) and '投資信託' (Investment Trust).
- ETF銘柄** (2016/12/08末): Compares '購入' (Purchase) and '運用' (Management) costs for different investment vehicles.

コラム記事

ETFを始めとした中長期の資産形成に役立つ記事を数多く掲載しています。資産形成のコツ、市場や相場の見方、新規上場ETF・ETN銘柄の特徴を管理会社が紹介するコンテンツもあり、第一線のプロが様々な切り口から解説しています。他にも、NISAやiDeCo制度の解説、ロボアドバイザーの紹介など投資に役立つ情報も多数掲載しています。

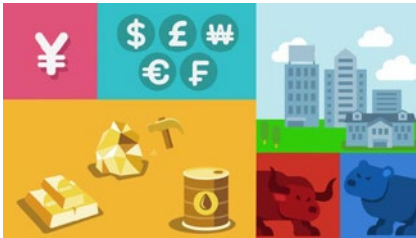
The screenshot shows the '東証マネ部!' website interface. The header includes navigation links for '新着記事', '特集', '投資ゼミ', '応援団', '銘柄検索', and '登録銘柄', along with a search bar and 'Produced by JPX' logo. The main content area features a large image of a modern building interior with the title '新規上場ETF・ETNの横顔' and a sub-headline '上場のために鐘は鳴る'. Below the image is a text block: '新しい商品が次々と増えてきているETF・ETN。そこで新たに上場するETF・ETNの特徴や組成の熱い思いなどを、運用会社が直接ご紹介！'.

トップ > 特集一覧 > 新規上場ETF・ETNの横顔

| Level 5 | Level 5 | Level 5 |
|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| | | |
| ◎2019/11/26 火 | ◎2019/07/25 木 | ◎2019/06/26 水 |
| 2019年12月16日上場 | 2019年8月15日上場 | 2019年7月16日上場 |
| 2557 : SMDAM トビックス上場投信 | 2556 : One ETF 東証REIT指数 | 2555 : 東証REIT ETF |
| 提供元: 三井住友ASセットマネジメント | 提供元: アセットマネジメントOne | 提供元: シャンプレクス・アセット・マネジメント |

動画

ETFって何だろうという方のために3分でふんわり分かる解説動画を用意しています。



ETF・ETN銘柄検索

ETF・ETNをさまざまな角度から検索することができます。全銘柄を「分配金利回りが高い順」「運用コスト(信託報酬)が低い順」などの条件で並び替えたり、「国内株ETF」「不動産ETF」などの種類で銘柄を絞ったりすることができます。種類を絞った銘柄を更に条件で並び替えることもできます。

ETFを検索する
銘柄コード、銘柄名で検索できます

銘柄情報を一覧で見ることができます

日本株、外国株など種類毎に検索できます

リスクリターンから視覚的に選べます

日本株、外国株など 種類毎に検索できます

全銘柄を好みの順に並び替えて表示できます

種類から探す
種類と商品タイプを選んでください

ETF ETN

国内株ETF (95) 国内債券ETF (1) 外国株ETF (37)

全銘柄 (95) 日経平均 (8) TOPIX (6) F (11)

JPX400 (6) 業種別 (38) テーマ

エンハンス型ETF (2) ボラティリティETF (2)

ETF全銘柄 (200)

銘柄コード編
分配金利回りが高い順
最低買付金額が低い順
運用コスト（信託報酬）が低い順
年間換金率が高い順
売買手数料が多い順
お気に入り登録数順

個別銘柄詳細ページでは、「売買単位」や「信託報酬」などの基本情報だけでなく、「終値・直近取引値」、「売買高」、「売買代金」などのマーケット情報を見ることがもできます。

国内株ETF TOPIX 連動型上場投資信託 (1306)

マーケットメイク

★ お気に入り登録

対象指標: TOPIX

お気に入り登録数 278件

終値・直近取引値 (2019/12/24) **1,789**円

| | | | |
|-------------------------------|------------------|-------------------------------|----------------|
| 売買単位 | 10口 | 最終買付金額 (2019/12/24) | 17,890円 |
| 基準価額 (注1) (2019/12/24) | 1,789.23円 | 乖離率 (注2) | -0.01% |
| 売買代金 (2019/12/24) | 71,380万円 | 平均売買代金 (直近90日) | 273,099万円 |
| 売買高 (2019/12/24) | 398,780口 | 平均売買高 (直近90日) | 1,587,303口 |
| スプレッド (2019/11/29) (注3) | 0.06% | 最終気配額 (2019/11/29) (注4) | 32,268万円 |
| 分配金 (注5) | 33.3円 (年1回) | 分配金利回り | 1.86% |
| 純資産総額 (2019/11/29) | 107,298億円 | 発益積口数 (2019/11/29) | 6,098,440,709口 |
| 管理会社 | 野村アセットマネ ジメント | マーケット メイク | あり |

当日の価格・Indicative NAVはこちら ▶
銘柄/レフレットはこちら ▶

分配金支払実績

| 日付 | 分配金額 |
|------------|-------|
| 2019/07/10 | 33.3円 |

費用

| 直接的に負担する費用 | 間接的に負担する費用 |
|-----------------------------|------------------|
| 売買時手数料 証券会社によって 異なります | 信託報酬 (税込) 0.121% |

- (注1) 基準価額 1口あたりの価額
- (注2) 乖離率 前日市場価格-前日基準価額を1口あたりに換算した値の割合を表示
- (注3) スプレッド-最終の売買代金と買気配価格の差 (%)
- (注4) 最終気配額-最終の売買代金と買気配価格に出されている注文金額
- (注5) 分配金-直近1年間の分配金額を表示し、データ取得時に異議のないものを「-」と表示しています。

ファンドの特色

わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数である「TOPIX (東証株価指数)」との連動を目指すETFです。

管理会社HP ▶

対象指標の概要

TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場する国内株銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東京証券取引所が算出・公表しています。算出方法は1968年1月4日の株価総額を100ポイントとして、その後の株価総額を指数化したものです。

ファンド組入銘柄

(2019/12/23現在)

| 証券コード | 銘柄名 | 構成比 |
|--------|--------|-------|
| 1 7203 | トヨタ自動車 | 3.47% |
| 2 6758 | ソニー | 1.87% |
| 3 8306 | 三菱UFJ | 1.62% |
| 4 9432 | N T T | 1.47% |
| 5 4502 | 武田薬 | 1.46% |

注 上記銘柄をクリックすると、ウォンツ・リサーチ社運営の「my株」が別途画面で表示され、株価や業績情報をご覧いただけます。



終値、最終買付金額、売買高、売買代金は前営業日の値となります。
+ 分配金利回りは、過去1年間の実績/分配金額と前営業日の値または直近取引値から算出してあり、将来の分配金額を保証するものではありません。また、上場後1年未満の銘柄は、当該期間分配金利回りを非表示としています。
- Indicative NAVは、ポートフォリオ構成銘柄に現時点の価格を乗じることで算出される、リアルタイムの1口あたり推定純資産額 (基準価額) のことをいいます。

リスクリターン

乖離率



- ★ TOPIX 連動型上場投資信託
- 国内株ETF
- 外国株ETF
- 外国債券ETF
- 不動産ETF
- 商品ETF
- 商品 (外国投資家向け) ETF
- レバレッジETF
- インバースETF
- エンハンス型ETF
- ボラティリティETF
- 国内株ETN
- 外国株ETN
- 不動産ETN
- レバレッジETN
- インバースETN
- ボラティリティETN

マーケットメイク対象銘柄

個別銘柄詳細ページでもマーケットメイク対象のETFかどうかを確認できますが、対象ETFだけを一覧にしたページも用意しています。

ETF 応用
🕒 2018/05/07 月
マーケットメイク銘柄の横顔

2019年10月1日現在 マーケットメイク対象ETF一覧

🏷️ TAGS.
ETF
流動性
マーケットメイク

👍 いいね!
🔗 シェア
🐦 ツイート
📌 B!ブックマーク

2018年7月2日にスタートしたETFのマーケットメイクの対象銘柄は、以下となります（2019/10/1時点で123銘柄）。

今後も銘柄追加にあわせて更新していきます。

国内株（市場別）（25銘柄）

| コード | 銘柄名 | 信託報酬 (税抜) | 管理会社 |
|------|-----------------------------------|--------------|-------------|
| 1305 | ダイワ上場投信-トピックス | 0.11% | 大和投信 |
| 1306 | TOPIX連動型上場投資信託 | 0.11% | 野村AM |
| 1308 | 上場インデックスファンドTOPIX | 0.088% | 日興AM |
| 1348 | MAXIS トピックス上場投信 | 0.078% | 三菱UFJ国際投信 |
| 1473 | One ETF トピックス | 0.078% | アセマネ One |

*マーケットメイク制度については、16ページをご参照ください。

ETFランキング情報

特集「投信・ETFトレンド情報」の中で、「東証ETFランキング情報」として、月間の売買代金増加率TOP5と、値上がり率TOP5を紹介しています。

東証マネ部!

新着記事 特集 投資ゼミ 応援団 銘柄検索 登録銘柄

記事を検索

Produced by JPX

最近の動きをキャッチ！

投信・ETFトレンド情報

資産形成で活用されている投資信託やETF。世界や日本のトレンドを月次のレポートでご紹介！

トップ > 特集一覧 > 投信・ETFトレンド情報

Level 5

2 1 3

© 2020/01/09 木

投資の参考に！月刊ETFレポート
2019年12月 東証ETFランキング情報

Level 5

2 1 3

© 2019/12/27 金

投資信託のトレンドが分かる！
2019年11月 投資信託の資金フロー
提供元：三菱アセット・ブレインズ

Level 5

2 1 3

© 2019/12/11 木

投資の参考に！月刊ETFレポート
2019年11月 東証ETFランキング情報

アプリ・SNS

(1) アプリ

これまで紹介した内容をすべて、スマートフォンのアプリでご覧になることができます。下のQRコードを読み取って、「東証マネ部！」のアプリをダウンロードしてください。

プッシュ通知を設定しておくことで、最新記事やセミナー情報などをタイムリーにお届けすることができます。



(2) LINE@

LINEにて、週1回のペースでよく読まれた記事や最新情報をお届けしています。下のQRコードを読み取って、「東証マネ部！」を友だち追加してください。



(3) Twitter

Twitterにて、最新記事すべてをタイムリーにお届けしています。下のQRコードを読み取って、「東証マネ部！」アカウント(@tse_manebu)をフォローしてください。



7-2 ウェブサイト「日本取引所グループ」

日本取引所グループのウェブサイト(https://www.jpx.co.jp/)にもETF・ETNに関する様々な情報を掲載しています。トップ画面左側にある「株式・ETN・REIT等」ボタンをクリックし、商品一覧の中から「ETF」もしくは「ETN」のボタンをクリックすると、ETFやETNの概要、リスク、銘柄一覧(84ページ)やインディカティブNAV・PCF情報(86ページ)などをご覧いただけます。



株式・ETF・REIT等

東証への上場

- 上場について
- 新規上場
- 一部指定・市場変更
- セミナー情報
- 提出書類フォーマット

商品一覧

- 株式 (内国株)
- 外国株
- **ETF**
- **ETN**
- REIT
- ベンチャーファンド
- カントリーファンド
- インフラファンド

売買制度 (内国株)

- 内国株の売買制度
- ToSTNeT取引
- 売買の規制
- 発行日決済取引
- 自己株式取得
- 約定取消しルール
- 信用取引

ETF

ETFの概要

- 特徴
- 他の投資信託との違い
- 仕組み
- 株価指数等、基準指標及び市場価格
- 指数・指標の説明

ETF投資のリスク

- ETF投資のリスク
- リンク型ETFの信用リスク
- OTCスワップ型ETFの信用リスク
- 売割型ETFのリスク
- レバレッジ型ETFのリスク
- インバース型ETFのリスク

銘柄一覧

- 新規上場銘柄 (年間)
- 銘柄一覧

インディカティブNAV・PCF情報

売買制度

上場廃止銘柄一覧

レポート

- レポート
- 売買高・売買代金
- 銘柄数

管理会社一覧

上場制度

銘柄一覧

銘柄一覧ページでは、対象指数カテゴリ別に、銘柄コード、名称、管理会社、信託報酬、PDFパンフレットなどを見ることができ、また「東証マネ部！」の個別銘柄詳細ページへ飛ぶこともできます。

銘柄一覧

新規上場銘柄 (年間) 銘柄一覧

ETFの運動対象カテゴリ別の銘柄一覧を以下からご覧になれます。

全銘柄

日本株 (市場別)

日本株 (規模別)

日本株 (業種別)

日本株 (テーマ別)

外国株

債券

不動産 (REIT)

商品・商品指数

商品 (外国投資法人債券)

レバレッジ型・インバース型

エンハンス型

◆ 全銘柄一覧

◆ つみたてNISA対象ETF・販売会社一覧

レバレッジ型指標及びインバース型指標に関する留意点については、以下のページをご覧ください。

- レバレッジ型指標に関する留意点
- インバース型指標に関する留意点

| 対象指数 | コード | 名称 | 管理会社 (検索コード) | 信託 報酬 | 長期投資 向け (注1) | マーケット メイカー (注9) | パンフ レット | 銘柄 詳細 |
|-------|------|---|-------------------------|----------|--------------------|-----------------------|------------|----------|
| TOPIX | 1305 | ダイワ上場投信ート ピックス INAV | 本和証券投資信託 委託(13054) | 0.11% | ● | ★ | | |
| TOPIX | 1306 | TOPIX運動型上場投 資信託 INAV | 野村アセットマネ ジメント(13064) | 0.11% | ● | ★ | | |
| TOPIX | 1308 | 上場インデックス ファンドTOPIX INAV | 日興アセットマネ ジメント(13084) | 0.088% | ● | ● | | |
| TOPIX | 1348 | MAXIS トピッ クス上場投信 INAV | 三菱UFJ国際投信 (13444) | 0.078% | ● | ● | | |



[1305] ETF・TPX

ダイワ上場投信ートビックス【正式名称】



- わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数である「TOPIX(東証株価指数)」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2019年10月31日現在)

| | | | |
|----------|-----------------|-------------------|----------|
| 銘柄名 | ダイワ上場投信ートビックス | | |
| 対象指標 | TOPIX | | |
| 計算期間 | 毎年7月11日～翌年7月10日 | | |
| 分配金支払基準日 | 毎年7月10日(年1回) | | |
| 管理会社 | 大和証券投資信託委託 | | |
| 銘柄コード | 1305 | 市場価格(終値) ※1) | 1,746 円 |
| 売買単位 | 10口単位 | 1口あたり分配金 ※2) | 34.9円 |
| 信託報酬(税込) | 0.121% | 分配金利回り ※3) | 2.00% |
| 純資産総額 | 49,526 億円 | マーケットメイク ※4) | あり |
| 受益権口数 | 2,833,143,425 口 | 1売買単位あたりの投資金額 ※1) | 17,460 円 |

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 マーケットメイクの対象が否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2019年10月31日現在)



※ 2016年10月31日の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

| 期間 | 当銘柄 | (参考)TOPIX |
|-------|---------|-----------|
| 過去3か月 | +7.31% | +6.51% |
| 過去6か月 | +1.93% | +3.03% |
| 過去1年 | +1.45% | +1.27% |
| 過去3年 | +20.58% | +19.67% |
| 過去5年 | +26.61% | +25.0% |

3.ファンド組入銘柄

(2019年10月31日現在)

| 証券コード | 銘柄名 | 構成比 |
|--------|-------------------|-------|
| 1 7203 | トヨタ自動車 | 3.57% |
| 2 6758 | ソニー | 1.78% |
| 3 8306 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1.64% |
| 4 9432 | 日本電信電話 | 1.50% |
| 5 4502 | 武田薬品工業 | 1.39% |

4.情報ベンダーコード

| 情報ベンダー名 | ETFコード | 対象指標 |
|-----------|----------------|-----------|
| QUICK | 1305/T | 151 |
| Bloomberg | 1305 JP Equity | TPX INDEX |
| Refinitiv | 1305.T | .TPX |

5.対象指標の概要

TOPIX(東証株価指数:TOPIXはTokyo Stock Price Indexの略称)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東京証券取引所が算出・公表しています。

算出方法は1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、その後の時価総額を指数化したものです。

東証に上場しているETF・ETN全ての商品パンフレットを掲載しています(掲載場所は、84ページ参照)。

銘柄の基本情報に加えて、市場価格の推移グラフ、過去の騰落率、ボラティリティ、ファンド組み入れ銘柄が確認できます。

また、これらの商品パンフレットをまとめた小冊子「東証公式ETF・ETN名鑑」を発刊しています。インターネットを通じて1部400円(税抜)で販売しておりますので、詳細は日本取引所グループウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jpx.co.jp/learning/tour/books-brochures/detail/17.html>

7-4 インディカティブNAV

第2章で述べたように、ETFには「基準価額」が存在します。「基準価額」は1日1回、取引所の取引時間終了後に算出されます。しかし、例えば日本株を保有しているETFの信託財産額は保有株式株価の変動によって変わるので、日中の取引時間中に「基準価額」もリアルタイムで変わります。日中にリアルタイムで算出されるETFの一口当たり推定純資産額のことをインディカティブNAVといいます。

インディカティブNAVを活用することで、ETFの「市場価格」が割高・割安な水準かどうかチェックすることができます。インディカティブNAVは日本取引所グループウェブサイトの「ETF」内の「インディカティブNAV・PCF情報」のページにて閲覧することができます。

インディカティブNAV・PCF情報

ETF現在値、インディカティブNAV、PCF情報

東証ETFの現在値・前日比・インディカティブNAV・売買高・管理会社・PCF情報がご覧いただけます。

ETF現在値、インディカティブNAV・PCF

●インディカティブNAV・PCF情報の配信対象ETF一覧

※ETFデータベースのExcelファイル内に、配信有無を掲載しております。

PCFファイルのダウンロードは平日7:50-23:55の時間帯でご利用いただけます。

当サイトのご利用にあたっては、[日本取引所グループのホームページ](#)をご確認いただきましたうえで、ご利用ください。

| ETF | | ETN | | | 2019/12/25 | | ALL PCFs | |
|------|--|-----------|-------------|------------------|-----------------|--------|-------------------------------------|--|
| コード | 銘柄名 | 現在値 | 時刻 | 前日比 | インディカ ティブNAV | 出来高 | ETFスポンサー | |
| 1305 | ダイワ上場投信-トビックス | 1,806.00 | 12/25 11:02 | -5.00 -0.28% | 1,806.46 | 2,680 | Deiwa Asset Management | |
| 1306 | TOPIX運動型上場投資信託 | 1,784.00 | 12/25 11:03 | -5.00 -0.28% | 1,783.67 | 78,240 | Nomura Asset Management | |
| 1308 | 上場インデックスファンドTOPIX | 1,765.00 | 12/25 10:55 | -6.00 -0.34% | 1,764.70 | 15,900 | Nikko Asset Management | |
| 1309 | NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証 50 運動型上場投信 | 34,700.00 | 12/25 10:34 | -50.00 -0.14% | - | 73 | Nomura Asset Management | |
| 1311 | TOPIX Core 30 運動型上場投資信託 | 794.00 | 12/25 10:54 | -2.00 -0.25% | 793.74 | 450 | Nomura Asset Management | |
| 1312 | ラッセル野村小型コア・インデックス運動型上場投資信託 | 20,760.00 | 12/24 15:00 | +90.00 +0.44% | 20,698.38 | 27 | Nomura Asset Management | |
| 1313 | サムスンKODEX200証券上場指数投資信託【株式】 | 2,804.00 | 12/25 09:00 | +44.00 +1.59% | - | 30 | Samsung Investment Trust Management | |
| 1319 | 日経300株価指数運動型上場投資信託 | 340.00 | 12/25 09:00 | -3.00 -0.87% | 348.17 | 1,000 | Nomura Asset Management | |
| 1320 | ダイワ上場投信-日経225 | 24,470.00 | 12/25 11:02 | 0.00 0.00% | 24,452.57 | 1,112 | Daiwa Asset Management | |
| 1321 | 日経225運動型上場投資信託 | 24,490.00 | 12/25 10:59 | -30.00 -0.12% | 24,491.33 | 10,315 | Nomura Asset Management | |

加えて、各「銘柄名」をクリックすると、CSVファイルをダウンロードすることができます。このCSVファイルは、当該ETFが保有する株式数や先物建玉数等を一覧化したファイルで、PCF(Portfolio Composition File)といいます。PCFファイルは以下のような構成になっています。

▶ PCFのファイル構成

| KQ | A | B | C | D | E | G |
|----|----------|--------------------------------|---------------------|--------------------|----------|---------------|
| 1 | ETF Code | ETF Name | Fund Cash Component | Shares Outstanding | | |
| 2 | 1625 | NEXT FUNDS TOPIX-17 ELECTRIC A | 6,071,529 | 86,604 | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | Code | Name | ISIN | Exchange | Currency | Shares Amount |
| 5 | 4062 | IBIDEN CO LTD | JP3148800000 | TSE | JPY | 2,900 |
| 6 | 4543 | TERUMO C CORP | JP3546800008 | TSE | JPY | 3,500 |
| 7 | 4902 | KONICA MINOLTA HOLDINGS INC | JP3300600008 | TSE | JPY | 11,500 |
| 8 | 5187 | CREATE MEDIC CO | JP3269800003 | TSE | JPY | 100 |
| 9 | 6376 | NIKKISO CO LTD | JP3668000007 | TSE | JPY | 1,000 |
| 10 | 6448 | BROTHER INDUSTRIES | JP3830000000 | TSE | JPY | 5,700 |

銘柄コード

銘柄名

現金ポジション

上場受益権口数

株価(前日終値)

保有株式数

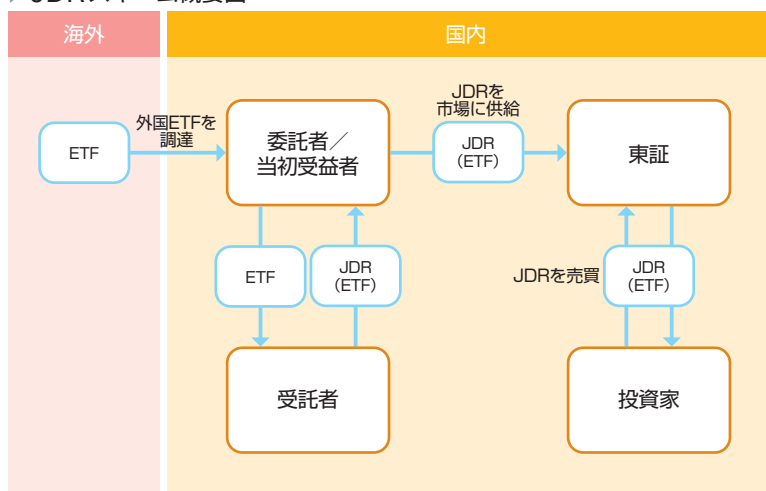
保有銘柄一覧(証券コード順)

コラム1 JDR(上場信託)って何?

JDR(Japanese Depositary Receipt)とは、日本型の預託証券のことであり、海外の取引所に上場する外国有価証券を裏付け(受託有価証券)として受益証券を発行することにより、国内有価証券にできる手法です。

海外のETFをETF-JDRとして、東証に上場させることで、国内で組成されたETFと同様に売買することが可能となります。特定口座の対象となり、外国証券取引口座の開設は不要です。

▶ JDRスキーム概要図



コラム2

NISA(少額投資非課税制度)における活用法

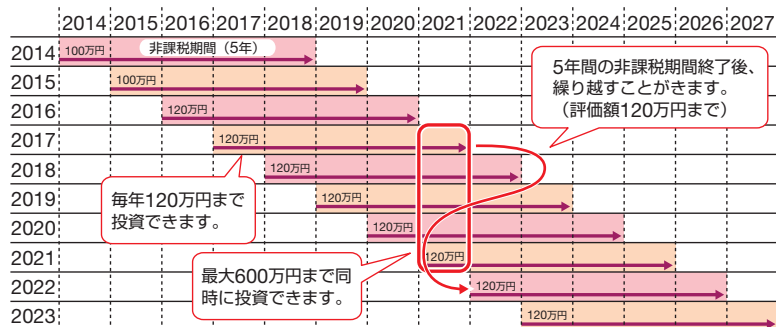
NISA口座では、上場株式やETF^{*}、REIT、投資信託など様々な金融商品を購入することができます。

^{*}証券会社によっては一部ETFがNISA口座の対象とならない場合があります。

NISAの概要

NISAは日本にお住まいの20歳以上の方が対象であり、NISA口座を通じ、毎年120万円までを非課税投資枠として購入できます(2019年12月現在)。非課税期間は投資を始めた年を含めて5年間であり、NISA口座は2014年から2023年までの10年間開設できます。また、2024年からは新しいNISA制度が始まる予定です。詳細については、金融庁のサイトをご覧ください。(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html)

▶非課税期間のイメージ



^{*}2019年度の制度をもとに作成

毎年の非課税投資枠については、翌年に繰り越すことはできません。NISA口座の資産は非課税期間中にいつでも売却できますが、その売却分の非課税投資枠で再度投資することはできない点にご留意ください。また、ETFの分配金を非課税とするためには「株式数比例配分方式」という配当金等の受取り方法を選択する必要があります。詳細はご利用の証券会社までお問い合わせください。

ETFがNISAに向く4つのポイント

①保有コストが低い銘柄が多く、中長期投資に向いている

NISAの非課税投資枠では、非課税投資期間は5年間です。途中売却も可能ですが、一度購入して利用した分の非課税投資枠は再利用できません。そのため中長期投資を考える方が多いと思いますが、そこで重要になるのが保有時のコストです。ETFは、一般の投資信託と比較して信託報酬が安い銘柄が多い傾向にあります。中長期投資では損益に大きな影響が出ますので、是非この信託報酬にご注目ください。

②多様な資産に投資できる

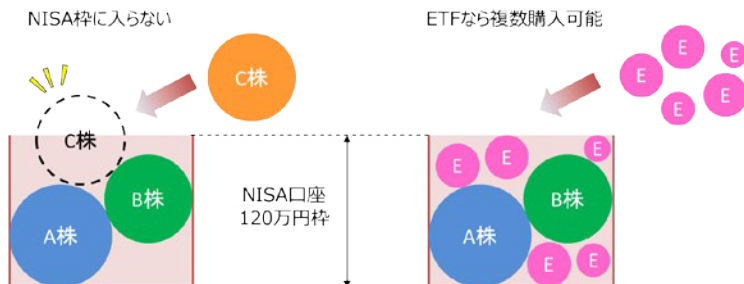
国内株のほか、外国株や債券、金や原油などの商品、REITなど多様な資産を投資対象とするETFが上場しており、NISA口座を通じて購入することができます。

③小口投資が可能のため、分散投資ができる

投資単位が小さく、1銘柄当たり少額資金で投資することができます。そのため、NISAの非課税投資枠内に複数のETF等を組み入れることができます。

また、個別株を購入した後の余剰枠を、小額投資できるETFの購入に充てることで、NISA口座を有効に活用できます。

▶ NISAにおけるETF活用のイメージ



④値段を指定して売買できる

株式と同様に、自らが指定した価格で売買を行う指値注文が可能です。

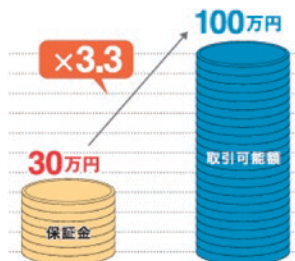
コラム3

信用取引を活用した投資

信用取引ってなに？

信用取引とは、投資家が証券会社に保証金を差し入れ、資金又は株式を借りて売買を行う取引です。保証金として、取引金額の最低30%の自己資金(最低30万円)を差し入れることにより、自己資金の最大約3.3倍の取引を行うことができますので、現金取引に比べて、資金効率を向上させることができます。

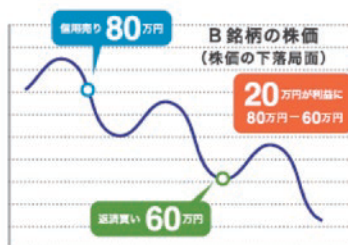
▶ 保証金と取引可能額の関係



「信用買い」と「信用売り」

信用取引には、「信用買い」と「信用売り」の2つの方法があります。「信用買い」は、現金取引とは違い、自己資金ではなく証券会社から借りた資金で、株式の購入を行います。一方、「信用売り」は、証券会社から株式を借り、その株式の売却を行います。この「信用売り」を利用することで、売りから投資を始めることができるので、株価の下落局面でも利益を得ることができます。

▶ 株価下落局面における信用売り



高い投資効率とリスク

以下は、自己資金150万円を利用して、現金取引と信用取引をした場合の利益を図示したものです。現金取引は、自己資金の150万円に対して、15万円の利益を上げています。他方、信用取引は、同様の自己資金で45万円の利益を上げております*。自己資金に対する利益率はそれぞれ、10%、30%ですので、信用取引は、現金取引に比べて3倍の投資効率を実現できたことが分かります。

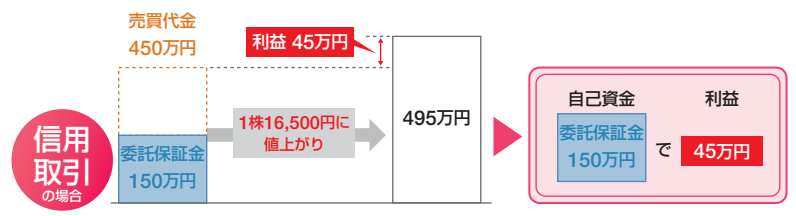
※手数料・税金等は考慮しておりません。

| | |
|-----|---|
| 取引例 | 自己資金150万円で1単位15,000円の日経平均株価連動型ETFを購入。翌日、16,500円で売却した場合の現金取引と信用取引を比較 |
|-----|---|

- ▶【現金取引】1単位15,000円・100単位を150万円で購入、翌日16,500円で売却



- ▶【信用取引】保証金150万円で、借りた資金で300単位、450万円分を購入。翌日16,500円で売却



こちらの取引例からもわかるように、信用取引は限られた自己資金を効率的に運用するのに有効な取引手法です。しかしながら、投資効率を上げることで、利益を増加させることができる反面、同時に損失を増加させることにもなります。大きな利益を上げることができ一方で、大きな損失が発生する可能性がある点に関しては十分な注意が必要です。

まずは、信用取引をする前に、許容できる損失額をよく検討しましょう。信用取引では、必ずしも自己資金の約3.3倍の取引を行う必要はあ

りませんので、許容できる損失額に応じて信用取引で借りる資金又は株式の金額を調整しましょう。

*資金の貸付けのみ受けることができる制度信用銘柄に選定されている銘柄(ETN等)は、制度信用を用いた信用売りができません。信用取引の詳細については、日本取引所グループのウェブサイトをご参照ください。

(ご参考：日本取引所グループ「信用取引の仕組み」

<https://www.jpx.co.jp/equities/trading/margin/outline/>)

- 当資料は、作成時におけるETF・ETNの概要説明及び情報提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券を投資対象としていますので、連動対象である株価指数等および外国為替相場の変動、組入る有価証券の価格変動、組入る有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、そのほかの市場要因の影響により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されるものではありません。
- ETNは、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、発行者の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、価格が値下がりし、又は無価値となり、それによって損失が生じることがあります。したがって投資元本が保証されるものではありません。
- 信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生じるおそれがあります。
- ETF・ETNの売買を行われるに際して、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引のしくみ、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料、税制等を十分にご理解いただいたうえで、ご自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は特段の記載のある場合を除いて2019年12月30日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用または損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は株式会社東京証券取引所に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

東証公式ETF・ETN ガイドブック

2020年4月1日発行

編集・発行 株式会社東京証券取引所
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
電話03-3666-0141(大代表)
<https://www.jpx.co.jp/>

東証マネ部!

LINE@
友だち追加



人生 
やりなおし体験
～もしも、あの時投資をはじめていたら～
さっそくTRY!



資産形成を楽しく学ぶ

上 場 投 信
東証ETF

 Click!

<https://www.jpx.co.jp/>

